

政令市の市議会の活動等に関する調査

平成 23 年 5 月

福岡市議会事務局調査法制課

本調査について

- この調査は、主に、全国市議会議長会が調査の上発表している「市議会の活動に関する実態調査結果」の調査項目をもとに、平成 22 年時点における政令市の市議会から同調査の回答の写しをいただき編集したものである。
- この調査の目的は、福岡市議会の在り方を検討する基礎的な資料として、政令市議会の活動の状況やその動向を大きく掴むことにある。そのため、他の議会との比較を可能な限り単純化し一覧化を図っているが、もとより地方自治法は地方議会の運営を各議会に委ねていることから地方議会の在り方は多様であり、元来、このような単純化・一覧化には限界を伴う。数字の算出方法や各回答の分類についての考え方も各議会により異なることなどが考えられるため、この調査の利用に当たっては、それらの点について御理解の上、御活用いただきたい。

目次

| | |
|--|-----------|
| 第1 政令市の市議会その他の地方議会における議会活性化に向けた取組 | 3 |
| 1 政令市の市議会における議会活性化に向けた取組の事例 | 3 |
| 2 その他の地方議会における議会活性化に向けた取組の事例..... | 20 |
| 第2 政令市の市議会の状況 | 24 |
| 1 議会の審議・審査関係 | 24 |
| (1) 議員提出による議案..... | 24 |
| (2) 市長提出による議案..... | 32 |
| (3) 予算・決算 | 34 |
| (4) 請願・陳情 | 36 |
| (5) 修正動議, 再議, 100 条調査権等, 住民直接請求, 住民監査請求 | 39 |
| (6) 市長等の不信任等の議決 | 40 |
| (7) 公聴会や参考人制度の活用..... | 41 |
| (8) 定例会・臨時会 | 42 |
| (9) 本会議における個人質問・代表質問 | 45 |
| (10) 本会議における質問の形態..... | 47 |
| (11) 常任委員会 | 50 |
| (12) 特別委員会 | 51 |
| (13) 議会運営委員会 | 54 |
| (14) 全員協議会 | 55 |
| 2 議会の公開関係 | 56 |
| (1) 傍聴..... | 56 |
| (2) 本会議・委員会の放送..... | 58 |
| (3) インターネットによる会議録検索システム | 60 |
| (4) 議会ウェブサイトへの議案一覧及び結果などの掲載の有無 | 61 |
| (5) 夜間議会, 土曜・日曜議会, 子ども議会・女性議会・模擬議会の開催..... | 62 |
| 3 その他 | 64 |
| (1) 議会基本条例等の制定 | 64 |
| (2) 議決事件..... | 65 |
| (3) 会派 | 67 |
| (4) 議長の選出方法, 任期 | 68 |
| (5) 議員定数..... | 70 |
| (6) 議員報酬..... | 71 |
| (7) 専門的知見の活用 | 73 |
| (8) 審議会への議員の参画 | 74 |
| (9) 議会のIT化 | 75 |
| (10) バリアフリー化..... | 77 |

第1 政令市の市議会その他の地方議会における議会活性化に向けた取組

1 政令市の市議会における議会活性化に向けた取組の事例

(直近の任期満了による一般選挙によって選出された議員の任期開始日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間における状況)

(1) 札幌市

①議会改革・活性化を検討する組織名

議会改革・機能強化検討委員会

②組織の位置づけ

議長の私的諮問機関

③設置日(廃止日)

H19.5.31～H20.2.6(協議回数28回)

H21.7.13～H23.2.3(協議回数27回)

④設置目的

平成14年4月、各会派の会長・団長会議において、議会運営や議会慣行のあり方に関して検討を進めることで合意し設置を決定。

改選年度にあたる15年度、19年度においても、前期の例に倣い設置を決定。

20年度は休会していたが、21年5月、議長から、次期選挙に係る定数を検討するよう提案があり、会長・団長会議で再開が決定された。

⑤委員構成

全会派の幹事長

⑥検討事項

各会派から提出された項目について検討。

平成21～22年度においては、議長から提案があった「定数問題」の他、各会派から提案があった「議員報酬」「政務調査費」「海外視察」「インターネット議中継」、「議会基本条例」などの検討を行った。

⑦開催頻度

月1～2回程度

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

全会一致

イ検討組織外の議会内部

検討委員会で決定後、会長・団長会議に報告し、了承を得た上で最終決定。

⑨報告書や答申などの作成物

議会改革・機能強化検討委員会 検討結果及び議会基本条例の検討経過(H23.2.3)

⑩具体的な成果

平成21～22年度の主な成果は、次のとおり。

- ・政務調査費の5%減額(H22.4.1～H23.5.1)
- ・海外視察の一時凍結(H22.4.1～H23.5.1)
- ・本会議のインターネット録画中継の実施(22年1定より)
- ・委員会のインターネット中継(生・録画)の実施(23年度中に開始予定)
- ・常任委員会視察の日数短縮(3泊4日→2泊3日)

- ・政務調査費の手引きの改訂
- ・議会基本条例制定の合意（現在、策定作業中）

⑪視察先等

視察日 : H21. 12. 21～H21. 12. 22
 視察先 : 所沢市議会、さいたま市議会、中央大学（佐々木信夫教授）
 視察目的：議会基本条例について、先行事例の調査及び有識者の意見聴取。

(2) 仙台市

①議会改革・活性化を検討する組織名

議会改革検討会議

②組織の位置づけ

議長の私的諮問機関

③設置日（廃止日）

平成 22 年 6 月 16 日（廃止日：同年 11 月 30 日）

④設置目的

政務調査費を始めとする議会改革に向けた諸課題について検証を行うとともに、より適正な制度の構築を図るため、これらの諸問題を専門的に検討するもの。

⑤委員構成

議長が指名する座長及び各交渉会派*から推薦を受けた委員（1名）で構成（無所属の議員を除く。） * 交渉会派：5人以上の議員で組織された会派

⑥検討事項

政務調査費の適正な運用及びその他の諸課題

⑦開催頻度

平成 22 年 6 月 16 日から 11 月 27 日 計 17 回

⑧実施の決定方法

ア 検討組織内

全会一致を目標としながら、大筋一致で合意。また、大筋一致で合意した場合の他の意見についても、答申書に盛り込んでいる場合がある。

イ 検討組織外の議会内部

検討組織で決定後、答申書を議長へ報告

⑨報告書や答申などの作成物

「議会改革検討会議」答申書（平成 22 年 11 月 30 日）

⑩具体的な成果

- ・改選後の政務調査費制度について、領収書等の閲覧の開始や使途基準の見直し、交付対象を会派及び議員交付の選択制に変更等
- ・現行の海外視察制度の廃止

(3) さいたま市

①議会改革・活性化を検討する組織名

議会改革推進検討特別委員会

②組織の位置づけ

特別委員会

③設置日（廃止日）

平成 20 年 2 月 13 日（平成 21 年 7 月 10 日、議会改革推進特別委員会に名称変更）

④設置目的

当初、議会運営委員会にて協議を行っていたが、更なる議会改革の推進を目的に特別委員会を設置。

⑤委員構成

各会派の団長・幹事長級及び無所属議員2名中1名の15名で構成

⑥検討事項

・議会基本条例の制定及び関連条例規則等の整理・議会のコンプライアンス確立・議員定数の見直し・その他、議会改革の推進に関すること

⑦開催頻度

34回開催。特に議会基本条例の制定に向けた条文整理の際には、1か月に2回の割合で委員会を開催。

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

全会一致

イ検討組織外の議会内部

【本会議での議決を要する場合】

特別委員会で決定後、議長へ報告し、議会運営委員会で取扱いを確認したのち、本会議にて委員会報告を行い、議員提出議案又は委員会提出議案として提出し議決。（委員会条例の改正、議会基本条例の制定）

ただし、議員定数の見直しについては、最終的に委員会として意見集約することができなかったことから、その旨議長に報告し、議会運営委員会で取扱いを確認したのち、本会議にて委員会報告を行い、特別委員会での協議を終了。その後、議員定数の改正条例が議員提出議案として提出され、賛成多数にて可決（平成20年10月14日）。

【本会議での議決を要しない場合】

特別委員会で決定後、議長へ報告し、議会運営委員会で最終決定し実施。（定例会の会期見直し）

⑩具体的な成果

・常任委員会の再編・予算委員会の常設化・決算特別委員会と企業会計決算特別委員会の統合・定例会の会期見直し・議会基本条例の制定・

⑪視察先等

視察日：平成20年4月17日

視察先：三重県

視察目的：議会基本条例について

(4) 千葉市

①議会改革・活性化を検討する組織名

①千葉市議会改革検討協議会

②幹事長会議

③議長・副議長等会議

②組織の位置づけ

①幹事長会議での決定を受け設置

②議会が設置する法定外の協議機関

③幹事長会議での決定を受け設置

③設置日（廃止日）

①平成20年9月17日（廃止日：平成22年9月10日）

◎平成 21 年 10 月 1 日（廃止日：平成 22 年 5 月 31 日）

④設置目的

Ⓐ地方分権の進展に伴う、議会機能の充実強化及び活性化を図ることを目的に、議会改革に関する協議・検討を実施するため。

◎「議会と市政の信頼回復に関する決議」を踏まえ、政治倫理条例の制定及び議長選出方法の見直しなど議会改革の推進を図る。

⑤委員構成

Ⓐ全会派による参加

Ⓑ先例では、交渉団体（所属議員 4 人以上の会派）の幹事長をもって構成することとされているが、非交渉会派についてはオブザーバーの立場で出席を求め、必要に応じて発言を認めることができるとされている。

◎議長、副議長及び千葉市議会改革検討協議会の委員長、副委員長と同協議会委員から各会派 1 人の 10 人構成。

⑥検討事項

Ⓐ・地方自治法の一部改正に伴う諸会議の会議規則への位置づけ・議会基本条例の制定・一問一答方式の導入・予算・決算審査特別委員会の運営・公聴会の開催、参考人の意見聴取・議会報告会の開催・議会運営委員会の全面公開・広報委員会の設置

Ⓑ議場プロジェクターの導入について

◎・政治倫理条例の制定に関すること・議長選出方法の見直しに関すること

⑦開催頻度

Ⓐ（1 回／2 か月）程度

Ⓑ（1 回／1 か月）程度

◎（2 回／1 か月）程度

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

Ⓐ全会一致

Ⓑ全会一致

◎全会一致

イ検討組織外の議会内部

Ⓐ検討組織で決定後、議長へ報告し、幹事長（代表者）会議等で最終決定して実施

Ⓑ幹事長会議での決定のみ

◎検討組織で決定後、議長により報告書を取りまとめ、議会改革検討協議会に報告し、了承を得る。

⑨報告書や答申などの作成物

Ⓐ議会改革検討協議会の協議結果に係る報告書（平成 22 年 9 月 17 日）

◎・「千葉市議会議員の政治倫理に関する条例案」に係る報告書（平成 22 年 3 月 17 日）・「議長選出方法の見直し案」に係る報告書（平成 22 年 5 月 18 日）

⑩具体的な成果

Ⓐ・一問一答方式の導入（平成 22 年第 4 回定例会から）・公聴会の開催、参考人の意見聴取並びに委員会審査における請願・陳情者の意見陳述の実施（平成 22 年第 4 回定例会から）・広報委員会の設置

Ⓑ議場プロジェクターの試行導入（平成 22 年第 4 回定例会から）

◎・千葉市議会議員の政治倫理に関する条例の制定・議長選出方法の見直し（正副議長就任に対する所信表明の実施）

⑪視察先等

㊤視察日 : 平成22年3月3日

視察先 : 八千代市議会

視察目的: 一問一答方式の導入協議にあたり、既に導入している八千代市議会の本会議を傍聴し、議事の進行を調査するため。

(5) 川崎市

①議会改革・活性化を検討する組織名

議会運営委員会

②組織の位置づけ

地方自治法第109条の2、川崎市議会委員会条例第4条

⑤委員構成

全会派による参加 計13名

⑥検討事項

・代表質問・一般質問のあり方・会期のあり方・予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会の見直し・常任委員会の開催のあり方(水・金開催の見直し)・傍聴しやすい環境整備・議場内ディスプレイの活用・質問台の設置・議事説明員の出席範囲の拡大

⑦開催頻度

月1~3回程度

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

検討組織内における全会一致

イ検討組織外の議会内部

特になし。なお、検討組織で決定後、これまでの検討経過及び結果を報告書として取りまとめ、議長あて提出した。

⑨報告書や答申などの作成物

今後の議会改革等の検討事項についての検討経過及び結果に関する報告書(平成23年3月15日)

⑩具体的な成果

・区長の一般質問への出席・委員会での傍聴者への資料提供・議場内大型映像装置(ディスプレイ)を活用した質問の実施

⑪視察先等

視察日 : 平成22年7月15日~16日

視察先 : 三重県、名古屋市

視察目的: 議会改革等の各種取組(会期の見直し、予算決算常任委員会の設置、傍聴の自由化、委員会における傍聴者への資料提供、議場内大型映像装置等の活用、政策に係る議員提出条例、常任委員会における決算審査、市民3分間議会演説制度、議会報告会等)

視察日 : 平成21年11月5日~6日

視察先 : 堺市、大阪市、大阪府

視察目的: 議会改革への取組、議場内モニターの活用方法等

視察日 : 平成20年7月9日~10日

視察先 : 会津若松市、仙台市

視察目的：議会改革への取組、議会基本条例の制定等

(6) 横浜市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
市会運営委員会
- ②組織の位置づけ
議会運営委員会
- ⑤委員構成
交渉団体会派（所属議員5人以上の会派）から、案分比率により選出
- ⑥検討事項
議長諮問事項
- ⑦開催頻度
市会運営委員会の開催は年 30 回程度であるが、そのうち検討事項の協議は年 10 回程度
- ⑧実施の決定方法
ア検討組織内
できるだけ全会一致となるように努めている。
イ検討組織外の議会内部
議長あて結果報告書を提出している。
- ⑨報告書や答申などの作成物
議長諮問事項のうち運営委員会において協議が終了した事項について、その都度議長に報告している。今任期中は全 16 回報告している（直近では、平成 23 年 1 月 28 日）。
- ⑩具体的な成果
 - ・ 予算・決算特別委員会局別審査における直接傍聴の実施・政務調査費の領収書等の写しの公開・議員定数を 92 人から 86 人に減員（平成 23 年の統一地方選から適用）・特別委員会の運営方法の見直し（新たな市政課題の重要事項を調査・研究テーマとし、提案等を行う）・永年議員表彰の見直し（表彰は 20 年に 1 回とし、記念品は議員互助会から支出）等
 - なお、議長諮問事項のうち議会ルールの透明性の向上、明確化について、議会基本条例の制定の有無を含め検討を行い、改選後の構成であらためて検討すべきものとしている。
- ⑪視察先等
 - 視察日：平成 22 年 11 月 15 日から 16 日まで
視察先：福島県会津若松市、新潟県新潟市
視察目的：議会運営、議会基本条例、議会改革等について

 - 視察日：平成 21 年 12 月 15 日から 17 日まで
視察先：大分県、大分県大分市、福岡県北九州市、福岡県久留米市
視察目的：議会運営、議会基本条例、議会活性化の取組等について

 - 視察日：平成 21 年 1 月 13 日から 15 日まで
視察先：愛知県、熊本県熊本市、熊本県、鹿児島県
視察目的：議会運営等について

 - 視察日：平成 20 年 1 月 23 日から 25 日まで
視察先：大分県別府市、大分県、宮崎県

視察目的：議会運営、議会活性化の取組等について

(7) 相模原市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
特になし

(8) 新潟市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
議会基本条例検討会
- ②組織の位置づけ
議長の私的諮問機関
- ③設置日（廃止日）
平成 21 年 7 月 1 日（廃止日：平成 22 年 12 月 6 日）
- ④設置目的
市民にとってより身近で開かれた議会を実現するため、議会に関する基本的事項・議会活動のあるべき姿を規定する「議会基本条例」について検討を行うこととした。
- ⑤委員構成
特定の会派による参加 計 7 名
- ⑥検討事項
【議長からの諮問事項】議会基本条例制定に向けた課題整理（議会改革事項についても協議）・議会基本条例案の素案作成
- ⑦開催頻度
・平成 21 年 7 月 1 日設置から 30 回開催・平成 22 年 9 月 18 日，勉強会を開催・平成 22 年 11 月 23 日，市民との意見交換会を開催・平成 22 年 11 月 2 日から平成 22 年 12 月 1 日までの間，議会基本条例（試案）のパブリックコメントを実施
- ⑧実施の決定方法
ア検討組織内
全会一致を目指し諮問事項について検討した。
イ検討組織外の議会内部
検討会は議長の私的諮問機関という位置付けで決定機関ではなく，検討会における検討結果を議長に答申。議長から議会運営委員会に報告し，議会運営委員会でその取り扱いについて協議を行った。
その結果，議会基本条例については議会運営委員会に付託し審査を行い，本会議で可決。議会基本条例制定に向けた課題整理で今後の検討事項と整理した事項は，改選後の議会運営委員会で協議することとした。
- ⑨報告書や答申などの作成物
・中間報告（平成 22 年 4 月 15 日）・議会基本条例検討会における検討結果について（答申）（作成日：平成 22 年 12 月 6 日）
- ⑩具体的な成果
平成 23 年 2 月定例会において，新潟市議会基本条例を可決。
条例の施行日が平成 23 年 4 月 1 日のため，条例に盛り込んだ改革事項（本会議での一問一答方式の導入（選択制）や議会報告会など）については，改選後，具体的に検討を行う。

(9) 静岡市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
特になし

(10) 浜松市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
議会改革検討会議
- ②組織の位置づけ
議会運営委員会の下部組織
- ③設置日（廃止日）
平成 22 年 3 月 16 日（第 1 回会議）
- ④設置目的
議会改革に関する事項を協議するため
- ⑤委員構成
全会派による参加 議会運営委員会の委員 12 人（所属議員 4 人以上の交渉団体）及び所属議員 4 人未満の団体の代表者 1 人の計 13 人
- ⑥検討事項
・議員定数について・決算審査のあり方について
- ⑦開催頻度
概ね月 1 回以上の開催
- ⑧実施の決定方法
ア検討組織内
多数決
イ検討組織外の議会内部
検討組織で内定後、議会運営委員会で最終決定
- ⑩具体的な成果
議員定数を現行の 54 人から 8 人削減し、46 人とすることとなった。平成 22 年 9 月 29 日（公布の日）から施行し、施行日以後その期日を告示される浜松市議会の議員の一般選挙について適用する。

(11) 名古屋市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
Ⓐ名古屋市議会基本条例制定研究会
Ⓑ議会改革推進協議会
- ②組織の位置づけ
Ⓐ議会が設置する法定外の協議機関
Ⓑ議会が設置する法定外の協議機関
- ③設置日（廃止日）
Ⓐ平成 21 年 12 月 3 日（廃止日：平成 22 年 3 月 18 日）
Ⓑ平成 22 年 6 月 22 日
- ④設置目的
Ⓐ議会改革を更に進め、より一層市民に開かれた議会とし、地方分権時代にふさわしい議会のあるべき基本理念を明らかにし、市民の福祉の向上及び市勢の発展に寄与することの決意を示すため、議会基本条例の制定をめざし、そ

の理念、考えを議論し、課題を研究する。

⑥名古屋市議会基本条例に基づく議会改革を総合的かつ計画的に推進するため。

⑤委員構成

④全会派の参加 議長、副議長、議会運営委員会理事及び会派が推薦する議員
2名の委員

⑤全会派の参加 各会派が推薦する議員3名、計12名

⑥検討事項

④議会基本条例に関する諸事項

⑤議員報酬、その他議会で検討が必要であると認めた事項

⑦開催頻度

④12月初から3月半ばにかけて11回開催（9回の会議、1回の勉強会、1回のパブリックヒアリング）

⑤6月末から9月初にかけて9回開催

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

④原則全会一致

⑤原則全会一致

⑨報告書や答申などの作成物

④・名古屋市議会基本条例制定研究会中間報告書（「座長案と分科会からの報告」）（平成22年3月1日）・名古屋市議会基本条例の制定について一研究会報告書一（平成23年3月）

⑩具体的な成果

④平成22年3月19日の本会議において、名古屋市議会基本条例が可決された。

⑤協議会での議論を踏まえ、月額10万円減額していた議員報酬をさらに10万円減額し、月額20万円の減額を決めた。議員提出議案として報酬の特例に関する条例案を提出し、賛成多数により可決した。その結果、20万円減額の月額79万円となった。

⑪視察先等

④視察日：平成22年1月25日

視察先：三重県議会

視察目的：議会基本条例の制定、議会改革の取組等について調査を行い、本市会の参考とするため。

(12)京都市

①議会改革・活性化を検討する組織名

④市会改革検討小委員会

⑤市会改革推進委員会

②組織の位置づけ

④議会運営委員会の下部組織

⑤議会運営委員会の下部組織

③設置日（廃止日）

④平成19年9月5日（廃止日：平成20年3月5日）

⑤平成21年3月19日（廃止日：平成23年3月14日）

④設置目的

④地方分権の進展に伴い、地方議会が果たすべき役割が増大する中、京都市会においては、平成16年3月と18年1月の2次にわたり市会改革検討小委員

会を設置し、議決権の強化をはじめとする議会権能の充実、委員会の公開など開かれた市会の推進、政務調査費の公開、議員処遇の見直しなど、様々な市会改革の取組を進めてきた。

これまでの市会改革検討小委員会での議論の成果と地方議会を取り巻く情勢を踏まえ、更なる市会改革を進めるため。

- ⑥ 地方分権の進展に伴い、地方議会が果たすべき役割が増大する中、その自主性、自立性を更に発揮していくため、京都市会においては、平成16年3月に市会改革検討小委員会を設置して以降、平成20年3月まで3次にわたり精力的な検討、議論を重ね、議決権の強化や市会の推進など、数多くの市会改革に取り組んできた。

このような中、今後とも、地方議会を取り巻く情勢やこれまでの改革の状況等を踏まえ、更なる市会改革を推進するため。

⑤ 委員構成

① 全会派による参加 計8名

② 全会派による参加 計8名

⑥ 検討事項

① ・政務調査費について・海外行政調査について・費用弁償について・出前議会など常任委員会の更なる活性化について

② (平成21年度) ・常任委員会における一般質問の事前通告制の導入・「市会だより」の充実・政務調査費の在り方・議員研修の充実

(平成22年度) ・海外行政調査の在り方・議会活動記録集の在り方・本会議における個人による一般質問と一問一答方式の導入・議員報酬・費用弁償(本会議及び委員会等に出席したときに支給される費用弁償)・政務調査費・議員定数・議会基本条例

⑦ 開催頻度

① 設置期間(約半年)中10回開催

② 設置期間(約2年間)中に23回開催

⑧ 実施の決定方法

ア 検討組織内

① 全会一致

② 全会一致

イ 検討組織外の議会内部

① 本委員会で決定後、市会運営委員会で最終決定して実施

② 本委員会で決定後、市会運営委員会で最終決定して実施

⑨ 報告書や答申などの作成物

① 第3次「京都市会改革検討小委員会」最終報告書(平成20年3月5日)

② 市会改革推進委員会報告書(平成23年3月14日)

⑩ 具体的な成果

① ・政務調査費における制度見直し(領収書の全部公開、使途基準の明確化)・海外行政調査における実施方法見直しの検討・費用弁償における見直しの検討(市会運営委員会で削減を決定)・出前議会など常任委員会の更なる活性化の検討

② ・議員報酬の削減・費用弁償(本会議及び委員会等に出席したときに支給される費用弁償)の廃止・海外行政調査における実施要領の取りまとめ・議会活動記録集の廃止・市会だよりの充実・議員研修の充実

⑪ 視察先等

① 視察日 : 平成22年1月19日～20日

視察先 : 川崎市, さいたま市

視察目的: 議会改革について (これまでの取組, 議会基本条例の制定, 政務調査費ほか)

㊦視察日 : 平成22年11月4日～5日 (市会運営委員会として実施)

視察先 : 松本市, 名古屋市

視察目的: 議会改革の取組について

(13) 大阪市

①議会改革・活性化を検討する組織名

特になし

(14) 堺市

①議会改革・活性化を検討する組織名

㊦議会のあり方に関する調査特別委員会

㊧議会運営委員会

※ 平成23年2月14日の議会運営委員会において、改選後に議員定数や報酬を含む議会改革の検討会を設置することになった。

②組織の位置づけ

㊦特別委員会

㊧議会運営委員会

③設置日 (廃止日)

㊦平成15年6月24日 (廃止日: 平成18年5月26日)

④設置目的

㊦地方分権時代にふさわしい議会のあり方について調査・審議するため

⑤委員構成

㊦全会派による参加

㊧全会派による参加

⑥検討事項

㊦・議会におけるIT化・本会議における一問一答方式・インターネット議会中継・模擬議会 (子ども議会、女性議会)・傍聴人への資料配布・議会事務局の能力向上・政治倫理条例等

㊧・議会公開に向けた対応 (本会議のインターネット中継、本会議場における資料映写用スクリーンの設置・委員会室及び委員会音声傍聴室における傍聴人向け資料映写用スクリーン等の設置・各区役所ロビーにおける本会議のモニター中継)・議案審議, 質疑の充実等

⑦開催頻度

㊦計22回開催

㊧その都度開催

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

㊦全会一致

㊧原則、全会一致

イ検討組織外の議会内部

㊦検討組織で決定後、議長へ報告

- ⑨ 議会運営委員会で最終決定して実施
- ⑩ 報告書や答申などの作成物
 - ① 報告書・議会の公開について（平成 16 年 2 月 10 日）・議会運営について（平成 16 年 5 月 11 日）・本会議における議案質疑について（平成 16 年 9 月 2 日）・議員の海外調査研究派遣について（平成 16 年 10 月 6 日）・議案質疑のあり方について（平成 16 年 11 月 18 日）・陳情者の趣旨説明の機会について（平成 17 年 1 月 20 日）・議会運営及び議会公開について（平成 18 年 1 月 10 日）・議員の処遇等について（平成 18 年 3 月 10 日）
 - ② 議会運営委員会記録（抄）— 会議開催毎に作成
- ⑪ 具体的な成果
 - ① ・会議出席費用弁償の廃止・本会議の庁内テレビモニターによる放送・本会議傍聴人への資料配布等
 - ② ・議会公開に向けた対応（本会議のインターネット中継、本会議場における資料映・写用スクリーンの設置・委員会室及び委員会音声傍聴室における傍聴人向け資料・映写用スクリーン等の設置・各区役所ロビーにおける本会議のモニター中継）の実施・本会議における大綱質疑（代表質問）の人数制限の廃止・質疑持ち時間の変更等
- ⑫ 視察先等
 - ① （平成 21 年度）
視察先：神奈川県、横浜市
視察項目：議事運営（全般）について、議会改革に向けた取り組みについて、議会基本条例について（神奈川県）
（平成 22 年度）
視察先：福岡市、北九州市
視察項目：議事運営（全般）について、インターネット議会中継について、第 2 次議会活性化推進会議について（福岡市）、政策立案支援事業について（北九州市）

(15) 神戸市

- ① 議会改革・活性化を検討する組織名
市会運営委員会
- ② 組織の位置づけ
議会運営委員会
- ③ 委員構成
定数 12 人 5 人以上の所属議員を有する会派（交渉団体）の議員数で比例按分して選出
- ④ 検討事項
 - ・議会審議の活発化（質疑・質問者数の拡大、委員会開催回数拡大）・情報発信の強化（インターネット録画放映の拡大、市会ホームページの充実、市会メールマガジンの創刊）・審議環境の改善（委員会傍聴定員の実質拡大、議場の活用、会派活動・マスコミ取材の要件緩和）・新たな課題への取組み（議会基本条例の検討）等

(16) 岡山市

- ① 議会改革・活性化を検討する組織名

議会のあり方検討会議

②組織の位置づけ

議長の私的諮問機関（設置当初は諮問機関として位置付けられていなかった。）

③設置日（廃止日）

平成 21 年 12 月 7 日

④設置目的

議会の活性化を図るために、各会派から代表者が集まり、全体的な議会改革を協議する場として設置したものである。

既存の会議（議会運営委員会、会派代表者会議）だけでは話し合いや調整が困難であると考えられる、議会に関わるあらゆること（議員報酬、議員定数、政務調査費など）を議題として取り上げ、各会派からの忌憚のない意見を出し合い、期限を決めて一定の方向性を見出す。まとまらないものについても、表出された意見を議長に報告し、その後の運営に活用することをその目的としている。

⑤委員構成

全会派（7会派）による参加

⑥検討事項

検討事項としては、議会に関わるあらゆることとしており、各会派の意見を踏まええうえで決定する。現時点までに議論されたテーマとしては、海外視察費、本会議関係（代表及び個人質問のあり方、当局側の答弁のあり方など）であるが、今後、政務調査費、議員定数、議員報酬などをテーマとしての議論が予定されている。

⑦開催頻度

当初の決定事項としては、毎月1回程度の開催としているが、現在まで、4回の会議が開催されている。（H21. 12. 22, H22. 1. 20, H22. 2. 3, H22. 2. 15）

⑧実施の決定方法

ア検討組織内

検討組織内における全会一致を原則とする。

イ検討組織外の議会内部

「議会のあり方検討会議」にて決定又は表出された意見の状況をまとめえうえで、議長に報告を行う。事象に応じて、会派代表者会議、議会運営委員会等で最終決定した後実施をする。

⑨報告書や答申などの作成物

中間報告（平成 22 年 2 月 15 日）

⑩具体的な成果

中間報告を行い、結果を踏まえて当局に要請を行ったり、議会運営委員会などの会議にて審議を行ったうえで最終決定した事項がある。

（当局に要請した事項）

- ・本会議の運営のうち、当局答弁に関すること

例：議員の質問の要旨を十分に把握し、質問の内容に沿った答弁が出来るようにさらに徹底する、など

（会議等で決定した事項）

- ・海外視察に関すること。

行財政改革の一環として海外視察を2年間凍結し、改選後に再検討する。

- ・本会議での代表・個人質問に関すること

全国的にも本会議時間が長いという現実に対して、少しでも時間短縮を図る

という観点から、平成22年度に限り、11月定例会市議会の代表質問を取りやめて、試行的に年1回とする。（今までは、代表質問を原則として11月及び2月定例会市議会の年2回行っている。）

(17) 広島市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
議会改革検討委員会
- ②組織の位置づけ
議長の私的諮問機関
- ③設置日（廃止日）
平成21年7月1日
- ④設置目的
議会改革に関する事項について、様々な角度から自由な検討を行い、その結果を議長に答申する。
- ⑤委員構成
各交渉団体（所属議員3人以上の会派）から議員各1名を議長が指名
- ⑥検討事項
・議会基本条例について・委員会運営のあり方について・議員定数について
・その他議長が決定した事項
- ⑦開催頻度
随時（多い時期で月2回）
- ⑧実施の決定方法
ア検討組織内
原則、全会一致
イ検討組織外の議会内部
検討組織で決定後、議長へ答申し、各派幹事長会議又は議会運営委員会で最終決定して実施
- ⑨報告書や答申などの作成物
・第1次答申（平成21年12月3日）・第2次答申（平成22年3月31日）
- ⑩具体的な成果
陳情については、平成22年4月1日移行に受理分から、一定の要件を満たすものについては、請願と同様に処理することとした。
議会基本条例については、平成22年12月議会において可決され、12月20日に公布、施行された。
- ⑪視察先等
視察日：平成21年1月18、19日
視察先：豊田市議会及び三重県議会
視察目的：・議会基本条例について・議会改革について

(18) 北九州市

- ①議会改革・活性化を検討する組織名
 - ㉠議会改革協議会'09
 - ㉡議会基本条例検討会
- ②組織の位置づけ
 - ㉠議長の諮問機関

- ② 議長の諮問機関
- ③ 設置日（廃止日）
 - ㉠ 平成 21 年 3 月 19 日（廃止日：平成 22 年 12 月 3 日）
 - ㉡ 平成 21 年 3 月 29 日
- ④ 設置目的
 - ㉠ 議会改革・活性化についての検討を行うため
 - ㉡ 議会基本条例の制定に向けて、議会と議員を取り巻く基本的な考え方や機能など議会基本条例に盛り込むべき内容について研究と議論を進め、各会派や各議員で考え方を共有するため。
- ⑤ 委員構成
 - ㉠ 全会派による参加 所属議員 5 名以上の会派の幹事長で構成
 - ㉡ 全会派による参加 所属議員 5 名以上の会派から 3 名ずつの議員で構成（合計 15 名）
- ⑥ 検討事項
 - ㉠ 本会議のインターネット中継の導入、政務調査費について 等
 - ㉡ 議会基本条例に盛り込むべき内容等について
- ⑦ 開催頻度
 - ㉠ 毎月 1 回程度
 - ㉡ 2 ヶ月に 1 回程度（条例素案の策定を担当する小委員会は 1 ヶ月に 2 回程度）
- ⑧ 実施の決定方法
 - ア 検討組織内
 - ㉠ 検討組織内における全会一致
 - ㉡ 検討組織内における全会一致
 - イ 検討組織外の議会内部
 - ㉠ 議会改革協議会の協議結果を代表者会議に報告し、了承を得る。
 - ㉡ 議会基本条例検討会の協議結果を代表者会議に報告し、了承を得る。
- ⑨ 報告書や答申などの作成物
 - ㉠ ・議会改革協議会‘09 報告書（平成 22 年 3 月）・議会改革協議会‘09 報告書（第 2 次）（平成 22 年 12 月）
- ⑩ 具体的な成果
 - ㉠ ・インターネット中継の導入・政策立案支援事業の実施・政務調査費の用途基準の運用マニュアルの作成・平成 23 年度より政務調査費の収支報告書に添付する領収書等の金額を「1 件につき 5 万円以上のもの」から「全ての支出に係るもの」に変更することを決定
 - ㉡ 現在のところ議会基本条例の制定に至っていないが、平成 23 年中の制定に向け検討を進めている。
- ⑪ 視察先等
 - ㉠ ・平成 22 年 7 月 28 日（さいたま市議会、議会基本条例の制定経緯等について）・平成 22 年 7 月 29 日（名古屋市会、同上）・平成 22 年 10 月 4 日（熊本県御船町議会、同上）・平成 22 年 10 月 4 日（佐賀市議会、同上）

(19) 福岡市

- ① 議会改革・活性化を検討する組織名
 - ㉠ 議会活性化推進会議（第 2 次・延長前）

- ⑤議会活性化推進会議（第2次・延長後）
- ②組織の位置づけ
 - ①法定外の協議機関
- ③設置日（廃止日）
 - ①平成19年6月14日
 - ②平成21年9月18日
- ④設置目的
 - ①②地方分権の進展に伴い、地方議会が果たすべき役割の重要性が飛躍的に高まっていることにかんがみ、本市議会における政策立案機能及び行政監視機能並びにこれらを補佐する議会事務局の補佐機能の一層の強化を図るとともに、市民に開かれたより透明性の高い議会運営を確立するため、本市議会の諸課題について広範かつ詳細な検討を行うもの。
- ⑤委員構成
 - ①②自由民主党福岡市議団から2名（うち1名は座長）、公明党福岡市議団から2名（うち1名は副座長）その他の交渉会派から各1名とし、非交渉会派から各1名のオブザーバーの参加を認める。
- ⑥検討事項
 - ①・議会基本条例（仮称）の制定・議員任期開始日の見直しによる事務の合理化・正副委員長及び監査委員の就任期間、権限、待遇等の見直し・区長の議会出席の在り方の見直し・発言時間の残時間表示計の設置・議会棟の在り方の見直し・附属機関・任意団体の委員就任の見直し・委員会傍聴者対応の見直し（許可を要しないこととすること、傍聴席の数の増加、傍聴できない者向けのモニター放映の実施、採決時退室の廃止）・議会のモニター・インターネット放映の拡大・委員会記録の発言者名掲載の見直し・議会出席費用弁償の廃止を含めた見直し・交渉会派・非交渉会派の在り方の見直し・議決事件の拡大
 - ②協議事項1「議会基本条例（仮称）の検討」
 - 協議事項2「発言時間の残時間表示計の設置等」
 - 協議事項3「議会の公開性・透明性を高める取り組みの拡大（議会放映の拡大・市議会ホームページの掲載事項の拡大等）」
 - 協議事項4「議会棟のバリアフリー化（障がいのある傍聴者・議員、乳幼児連れの傍聴者への対応等）」
- ⑦開催頻度
 - ①計22回開催
 - ②計10回開催
- ⑧実施の決定方法
 - ア検討組織内
 - ①②全会一致
 - イ検討組織外の議会内部
 - ①②各会派の合意が得られた事項については、逐次議長に報告の上、代表者会議もしくは議会運営委員会の了承を得て、実施する。
- ⑨報告書や答申などの作成物
 - ①・報告書（第1次 平成19年12月17日）・報告書（中間報告 平成21年4月17日）
 - ②・報告書（第1次 平成22年2月8日）・報告書（第2次 平成22年8月31日）・議会活性化推進会議報告書（平成23年3月2日）
- ⑩具体的な成果

- ④・委員会傍聴時に各常任委員会の音声を別室で聞けるような設備を整えることを決定・委員会傍聴時に、各常任委員長の裁量により1～2席の範囲で傍聴席をふやす取り扱いを平成21年6月議会より実施・区役所におけるモニター放映を平成20年12月議会から実施済・費用弁償につき平成20年度から距離制を導入し、大幅に減額
- ⑤・議会放映の拡大（区出張所での放映）については平成23年度から実施予定・議案等のホームページ掲載については平成22年第4回定例会から実施・議案に対する賛否状況のホームページ等掲載については平成22年第4回定例会から実施・議場議席図のホームページ掲載及び傍聴席入口横への掲示については平成22年9月から実施済・障がい者補助犬の傍聴入場規制の改正等・親子傍聴室の設置・車いす傍聴席の拡張・議会棟の点字案内板及び点字ブロックの設置・議場内のバリアフリー化の検討

⑪視察先等

- ④視察日 : 平成20年7月4日
視察先 : 三重県議会
視察目的 : 議会基本条例について

- ⑤視察日 : 平成22年7月30日
視察先 : 会津若松市議会
視察目的 : 議会基本条例について

2 その他の地方議会における議会活性化に向けた取組の事例

○議会基本条例の制定

・北海道栗山町

平成 18 年 5 月制定。町民に身近な政府としての議会及び議員の活動の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定める。

・三重県

平成 18 年 12 月制定。二元代表制の下、議会の基本理念、議員の責務及び活動原則等を定め、合議制の機関である議会の役割を明らかにするとともに、議会に関する基本的事項を定める。

・福島県会津若松市

平成 20 年 6 月に議会基本条例し、「市民参加」を基軸に市民との意見交換の場を設けるとともに、市民から出た意見を大切に議員同士が議論をすることで、課題に対する論点を明らかにして、市民本位の立場で、「市民との意見交換会」の開催や政策討論会の開催など政策提言や執行監視を行う。

・政令指定都市議会の状況 5 政令市で議会基本条例を制定

- | | |
|----------|--|
| ①川崎市議会 | (平成 21 年 6 月 17 日可決, 同年 7 月 1 日施行) |
| ②さいたま市議会 | (平成 21 年 12 月 18 日可決, 平成 22 年 4 月 1 日施行) |
| ③名古屋市会 | (平成 22 年 3 月 19 日可決, 同年 3 月 29 日施行) |
| ④広島市議会 | (平成 22 年 12 月 17 日可決, 同年 12 月 20 日施行) |
| ⑤新潟市議会 | (平成 23 年 3 月 22 日可決, 同年 4 月 1 日施行) |

・全国の制定自治体数 168 (平成 23 年 3 月 8 日現在)

※ 自治体議会改革フォーラムHPより

<http://www.gikai-kaikaku.net/gikaikihonjourei-info.html>

○議員提出による自治基本条例の制定

・長野県飯田市

平成 16 年 5 月に議会による市民会議を立ち上げ、平成 17 年 5 月には自治基本条例特別委員会を設置、平成 18 年 9 月に議員提出により制定。

・三重県四日市市

平成 17 年 1 月に議員提出により制定。市議会の役割として市、議会の責務や議長の責務、議会の情報の公開等も規定している。

○100 条の 2 専門的知見の活用

・神奈川県横須賀市

議会基本条例検討委員会素案の専門的事項に係る調査

・埼玉県所沢市

議会基本条例制定に関する調査を法政大学教授に依頼

・茨城県水戸市

5 名の有識者からなる政務調査費支出等審査会を設置し、各党派で使用した政務調査費が使途基準に適合しているか審査を行った。

・千葉県流山市

議会基本条例の策定組織である特別委員会でのアドバイザとして研究委託を行った。

- ・岩手県陸前高田市

議会基本条例の策定組織である特別委員会でのアドバイザとして研究委託を行った。

○民間のコンサルタント会社を活用

- ・滋賀県草津市

政策提言書を市長に提出するため、全議員が政務調査費から支出し、必要な資料集収集等を業務委託

○議会活性化フォーラムの開催

- ・愛媛県松山市

議会活性化に取り組んできた集大成として実施。有識者から具体的な提言を発表してもらい、それをもとにパネルディスカッションを行った。

○議員への情報提供

- ・兵庫県小野市

議員用パソコンへ毎日関連新聞記事を掲載。また、議員所有の携帯電話へ毎日「メール書簡」を配信（本日の行事、主な新聞記事など）

○メールマガジンの発行

- ・東京都千代田区

広報広聴特別委員会が編集し、区議会の様々な情報を送信している。

- ・茨城県取手市

「ひびきメール」というメールマガジンを発行。開会前に会期日程、一般質問通告を、会期中は当日の審議結果を配信。購読者数は300名程度（平成18年現在）。また、同内容をFAXでも送信することも実施している。

○議員が執行部に対して行った政策提案の反映状況の公表

- ・岩手県

平成15年6月定例会から、本会議で議員が執行部に対して行った政策提案の反映状況をホームページで公表（執行部側の取組）。

- ・鳥取県、鳥取市など

岩手県と同様の取組あり

○行政視察報告会の実施

- ・長野県須坂市

常任委員会の行政視察報告会の実施

○議長発言次第等の平易化

- ・群馬県前橋市

○議長選挙時の所信表明演説

- ・長野県長野市
正副議長選挙に係る所信表明会を開催
- ・神奈川県小田原市
議長選挙における所信表明演説を試行的に実施

○送付陳情制度

- ・東京都千代田区
陳情を迅速に審議するため「送付陳情制度」と呼ぶ制度を導入。同制度では、提出された陳情をすべて受け付け、受け付けた陳情は、議長が議会運営委員会で意見を聴き、送付する委員会を決定する。送付を受けた委員会は、定例区議会の開会中、閉会中を問わず陳情書の審査・調査を行い、委員会において結論が出た場合は、その審査・調査結果を議長に報告するとともに、陳情の提出者にもその内容等を知らせる。

○一般所管事項の実施

- ・神奈川県横須賀市
委員会審査では、議案審査、請願・陳情審査、法定・一般報告の後に、所管に関する事なら通告なし、一問一答、時間制限なしで質問ができる時間を設けている。（本会議の一般質問と同様のものであり、本会議での一般質問は原則として市長に対し政策的な判断を求める事項に限るとして、部局長の段階で答弁が可能な事項は常任委員会で行っている。）

○投票システム

- ・東京都千代田区
従来の起立採決に替わるもので、本会議における議員の賛否を明らかにするもの。区長提出の議案、請願・陳情、議員提出議案等の採決に採用し、本会議場における議員賛否を電光表示し、議員1人1人の賛成・反対が瞬時に表示される。
- ・千葉県流山市
平成22年9月議会より「スマートフォン」を利用した採決システムを導入した。

○議場に大型モニター

- ・三重県
対面演壇方式の採用に伴い、従来の演壇とは別に、新たに、議員発言用演壇を設置したが、これにより、質問を行う議員は、傍聴席、議員席に背を向けることとなるため、新たに、議場内に大型映像装置を設置し、正面からの映像を映すもの。
- ・三重県亀山市

議場内前後に 45 型液晶テレビを設置し、モニターしている。

・長野県千曲市

平成 16 年 12 月定例会から一般質問において一問一答・対面方式を導入したことに伴い、傍聴者からも質問者の表情が見えるように議場内に遠隔操作可能なカメラとモニターを 2 台設置。

・神奈川県海老名市

傍聴席に大型モニターを設置し、目の前で議員、理事者が発言しているように見える。

○休日議会の開催

・東京都杉並区

平成 21 年 6 月 6 日（土）開催 第 2 回定例会本会議（特別委員会委員長報告、一般質問 8 名、傍聴者 23 名）

平成 21 年 11 月 21 日（土）開催 第 4 回定例会本会議（特別委員会委員長報告、一般質問 9 名、傍聴者 34 名）

・福岡県大川市

休日議会の開催（平成 21 年 12 月議会で、一般質問を土曜、日曜に開催）

○夜間議会の開催

・北海道小樽市

平成 21 年 6 月 17 日開催 第 2 回定例会 本会議（一般質問） 試行として、通常午後 1 時開会を午後 5 時開会とし、午後 9 時を目途に行った

・大阪府大東市

平成 21 年 9 月 25 日開催 第 3 回定例会 2 日目 開催時間は午後 6 時から午後 9 時、一般質問（答弁含み 1 人 40 分）、4 名（各会派から 1 名）、夜間議会開会前に 20 分間の議場講演会を開催

○会議録作成支援システム

・静岡県沼津市

平成 16 年 6 月議会より「会議録作成支援システム（議員席や当局席に設置したマイクの音声を認識し、同時にパソコン上で文字化するシステム）」を導入。その後も、辞書機能の拡充など精度の向上を図り、本会議及び委員会会議録作成における反訳時間の短縮、事務の効率化に努めている。

・北海道深川市

平成 18 年度から導入

第2 政令市の市議会の状況

1 議会の審議・審査関係

(1) 議員提出による議案

【表1】議員提出による議案の議決態様件数（平成22年1月1日～12月31日）

| | 条例案 | 規則案 | 意見書案 | 決議案 | その他 | 計 |
|------|-----|-----|------|-----|-----|----|
| 札幌 | 1 | 0 | 43 | 3 | 26 | 73 |
| 仙台 | 14 | 0 | 5 | 0 | 0 | 19 |
| さいたま | 2 | 0 | 10 | 3 | 0 | 15 |
| 千葉 | 8 | 0 | 14 | 2 | 0 | 24 |
| 川崎 | 1 | 0 | 26 | 1 | 0 | 28 |
| 横浜 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 相模原 | 0 | 0 | 8 | 1 | 0 | 9 |
| 新潟 | 5 | 0 | 18 | 1 | 0 | 24 |
| 静岡 | 2 | 0 | 19 | 0 | 0 | 21 |
| 浜松 | 1 | 1 | 27 | 0 | 0 | 29 |
| 名古屋 | 20 | 0 | 25 | 2 | 5 | 52 |
| 京都 | 1 | 0 | 40 | 6 | 0 | 47 |
| 大阪 | 15 | 0 | 51 | 13 | 2 | 81 |
| 堺 | 4 | 0 | 56 | 1 | 0 | 61 |
| 神戸 | 4 | 1 | 18 | 0 | 3 | 26 |
| 岡山 | 1 | 0 | 6 | 1 | 0 | 8 |
| 広島 | 4 | 0 | 11 | 4 | 2 | 21 |
| 北九州 | 0 | 0 | 71 | 3 | 0 | 74 |
| 福岡 | 5 | 0 | 19 | 5 | 0 | 29 |

【表2】議員提出による議案別の議決態様件数（①条例案）

（平成22年1月1日～12月31日）

| | 原案可決 | 修正可決 | 否決 | 継続審議 | 審議未了・撤回・その他 | 計 |
|------|------|------|----|------|-------------|----|
| 札幌 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 仙台 | 8 | 0 | 4 | 0 | 2 | 14 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 千葉 | 2 | 0 | 5 | 1 | 0 | 8 |
| 川崎 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 横浜 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 5 |
| 静岡 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 浜松 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 名古屋 | 7 | 5 | 5 | 2 | 1 | 20 |
| 京都 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 大阪 | 8 | 0 | 7 | 0 | 0 | 15 |
| 堺 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 4 |
| 神戸 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 岡山 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 広島 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 |

【表3】議員提出による議案別の議決態様件数（②規則案）

(平成22年1月1日～12月31日)

| | 原案可決 | 修正可決 | 否決 | 継続審議 | 審議未了・撤回・その他 | 計 |
|------|------|------|----|------|-------------|---|
| 札幌 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【表 4】議員提出による議案別の議決態様件数（③意見書案）

（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 原案可決 | 修正可決 | 否決 | 継続審議 | 審議未了・撤回・その他 | 計 |
|------|------|------|----|------|-------------|----|
| 札幌 | 41 | 0 | 2 | 0 | 0 | 43 |
| 仙台 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| さいたま | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 千葉 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 川崎 | 18 | 0 | 8 | 0 | 0 | 26 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 新潟 | 14 | 0 | 4 | 0 | 0 | 18 |
| 静岡 | 13 | 0 | 6 | 0 | 0 | 19 |
| 浜松 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27 |
| 名古屋 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 |
| 京都 | 34 | 0 | 6 | 0 | 0 | 40 |
| 大阪 | 39 | 0 | 2 | 0 | 10 | 51 |
| 堺 | 37 | 1 | 18 | 0 | 0 | 56 |
| 神戸 | 9 | 0 | 9 | 0 | 0 | 18 |
| 岡山 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 広島 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 北九州 | 46 | 0 | 25 | 0 | 0 | 71 |
| 福岡 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |

【表5】議員提出による議案別の議決態様件数（④決議案）

(平成22年1月1日～12月31日)

| | 原案可決 | 修正可決 | 否決 | 継続審議 | 審議未了・撤回・その他 | 計 |
|------|------|------|----|------|-------------|----|
| 札幌 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 千葉 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 川崎 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 新潟 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 京都 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 |
| 大阪 | 7 | 0 | 0 | 0 | 6 | 13 |
| 堺 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 神戸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 広島 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 北九州 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 福岡 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |

【表6】議員提出による議案別の議決態様件数（⑤その他）

(平成22年1月1日～12月31日)

| | 原案可決 | 修正可決 | 否決 | 継続審議 | 審議未了・撤回・その他 | 計 |
|------|------|------|----|------|-------------|----|
| 札幌 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【表 7】議員提出による議案別件数（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 新規条例案 | | | 改正条例案 | 廃止条例案 | 総件数 |
|------|----------|----------------|----|-------|-------|-----|
| | 政策的条例案件数 | 政策的条例案以外の条例案件数 | 計 | 件数 | 件数 | |
| 札幌 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 仙台 | 2 | 0 | 2 | 12 | 0 | 14 |
| さいたま | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 千葉 | 4 | 1 | 5 | 3 | 0 | 8 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 横浜 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 名古屋 | 9 | 4 | 13 | 7 | 0 | 20 |
| 京都 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 大阪 | 3 | 0 | 3 | 12 | 0 | 15 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| 神戸 | 1 | 0 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 岡山 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 広島 | 0 | 1 | 1 | 3 | 0 | 4 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 2 | 0 | 2 | 3 | 0 | 5 |

【表8】議員提出による新規の政策的条例案（平成22年1月1日～12月31日）

| | 議員提出による新規の政策的条例の条例名 | 議決態様 |
|------|----------------------------------|------|
| 札幌 | なし | |
| 仙台 | 仙台市中小企業振興基本条例制定委員会設置条例 | 否決 |
| | 仙台市子どもの医療費の助成に関する条例 | 否決 |
| さいたま | さいたま市自転車の安全な利用を促進する条例の制定について | 継続審議 |
| 千葉 | 千葉市外国人市民協議会設置条例 | 否決 |
| | 千葉市子どもの権利条例制定検討委員会設置条例 | 否決 |
| | 千葉市住宅リフォーム補助金交付条例 | 否決 |
| | 千葉市自転車の安全な利用の促進に関する条例 | 継続審議 |
| 川崎 | なし | |
| 横浜 | 横浜市学校給食条例 | 撤回 |
| | 横浜市中企業振興基本条例 | 原案可決 |
| 相模原 | なし | |
| 新潟 | なし | |
| 静岡 | なし | |
| 浜松 | なし | |
| 名古屋 | 市会の議決すべき事件等に関する条例 | 原案可決 |
| | 名古屋市住民投票条例 | 継続審議 |
| | 使用料の増額等に係る市民への周知期間の確保に関する条例 | 修正可決 |
| | 名古屋市公開事業審査の実施に関する条例 | 修正可決 |
| | 予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例 | 修正可決 |
| | 名古屋市住宅リフォーム助成条例 | 否決 |
| | 名古屋市市民税減税条例 | 否決 |
| | 名古屋市市民税減税条例 | 否決 |
| | 名古屋市の財政状態を市民に分かりやすく周知する条例 | 継続審議 |
| 京都 | 京都市自転車安心安全条例 | 修正可決 |
| 大阪 | 大阪市乳幼児等医療費助成条例案 | 否決 |
| | 大阪市児童を虐待から守り子育てを支援する条例案 | 原案可決 |
| | 大阪市住宅リフォーム助成条例案 | 否決 |
| 堺 | なし | |
| 神戸 | 神戸市敬老優待乗車証の交付に関する条例 | 否決 |
| 岡山 | 地域主体による生物多様性の保全を推進する条例 | 原案可決 |
| 広島 | なし | |
| 北九州 | なし | |
| 福岡 | 公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例案 | 原案可決 |
| | 福岡市住宅リフォーム助成条例案 | 否決 |

(2) 市長提出による議案

【表9】市長提出による議案別件数（平成22年1月1日～12月31日）

| | 地方自治法96条1項議決事件 | | | | その他 全ての 議案 | 専決処 分案件 (法179 条) | 計 |
|------|----------------|-------------|-------------|------------|------------------|---------------------------|-----|
| | 条例案 (1号) | 予算案 (2号) | 決算案 (3号) | 4号～ 14号 | | | |
| 札幌 | 36 | 45 | 7 | 8 | 29 | 0 | 125 |
| 仙台 | 52 | 43 | 7 | 5 | 45 | 1 | 153 |
| さいたま | 58 | 58 | 4 | 27 | 62 | 1 | 210 |
| 千葉 | 94 | 32 | 19 | 13 | 40 | 6 | 204 |
| 川崎 | 35 | 36 | 21 | 31 | 20 | 4 | 147 |
| 横浜 | 50 | 62 | 25 | 94 | 0 | 6 | 237 |
| 相模原 | 30 | 24 | 11 | 22 | 19 | 2 | 108 |
| 新潟 | 55 | 46 | 2 | 21 | 32 | 7 | 163 |
| 静岡 | 62 | 54 | 19 | 87 | 55 | 3 | 280 |
| 浜松 | 60 | 54 | 22 | 64 | 40 | 4 | 244 |
| 名古屋 | 60 | 39 | 21 | 20 | 31 | 2 | 173 |
| 京都 | 85 | 51 | 24 | 21 | 215 | 1 | 397 |
| 大阪 | 75 | 39 | 10 | 14 | 80 | 8 | 226 |
| 堺 | 41 | 32 | 13 | 43 | 56 | 16 | 201 |
| 神戸 | 45 | 43 | 25 | 18 | 43 | 3 | 177 |
| 岡山 | 59 | 57 | 0 | 30 | 128 | 5 | 279 |
| 広島 | 31 | 41 | 25 | 9 | 42 | 4 | 152 |
| 北九州 | 37 | 54 | 30 | 9 | 61 | 3 | 194 |
| 福岡 | 37 | 62 | 23 | 20 | 67 | 8 | 217 |

(備考) 表中の数字は、前年からの継続案件や報告案件の件数を除いている。

【表 10】市長提出による議案の議決態様件数（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 原案 可決 | 修正 可決 | 否決 | 継続 審査 | 審議 未了 | 撤回 | 計 |
|------|----------|----------|----|----------|----------|----|-----|
| 札幌 | 125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 125 |
| 仙台 | 153 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 153 |
| さいたま | 208 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 210 |
| 千葉 | 203 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 204 |
| 川崎 | 147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 147 |
| 横浜 | 236 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 237 |
| 相模原 | 108 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108 |
| 新潟 | 163 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 163 |
| 静岡 | 280 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 280 |
| 浜松 | 243 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 244 |
| 名古屋 | 154 | 6 | 11 | 0 | 0 | 2 | 173 |
| 京都 | 396 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 397 |
| 大阪 | 226 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 226 |
| 堺 | 199 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 201 |
| 神戸 | 177 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 177 |
| 岡山 | 278 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 279 |
| 広島 | 122 | 3 | 2 | 25 | 0 | 0 | 152 |
| 北九州 | 194 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 194 |
| 福岡 | 216 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 217 |

(3) 予算・決算

【表 11】平成 22 年度一般会計当初予算の審議結果

(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 可決 | | 修正可決 | 否決 | その他 |
|------|--------|--------|------|----|-----|
| | 付帯決議なし | 付帯決議あり | | | |
| 札幌 | ○ | - | - | - | - |
| 仙台 | ○ | - | - | - | - |
| さいたま | - | ○ | - | - | - |
| 千葉 | - | - | ○ | - | - |
| 川崎 | ○ | - | - | - | - |
| 横浜 | ○ | - | - | - | - |
| 相模原 | ○ | - | - | - | - |
| 新潟 | ○ | - | - | - | - |
| 静岡 | ○ | - | - | - | - |
| 浜松 | ○ | - | - | - | - |
| 名古屋 | - | - | ○ | - | - |
| 京都 | - | ○ | - | - | - |
| 大阪 | ○ | - | - | - | - |
| 堺 | - | - | ○ | - | - |
| 神戸 | ○ | - | - | - | - |
| 岡山 | ○ | - | - | - | - |
| 広島 | - | - | ○ | - | - |
| 北九州 | ○ | - | - | - | - |
| 福岡 | ○ | - | - | - | - |

(備考) 表中, 該当するものに「○」を記載している。

【表 12】平成 21 年度一般会計決算の審査結果（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 可決 | | 不認定 | その他 |
|------|--------|--------|-----|-----|
| | 付帯決議なし | 付帯決議あり | | |
| 札幌 | ○ | - | - | - |
| 仙台 | ○ | - | - | - |
| さいたま | ○ | - | - | - |
| 千葉 | ○ | - | - | - |
| 川崎 | ○ | - | - | - |
| 横浜 | ○ | - | - | - |
| 相模原 | ○ | - | - | - |
| 新潟 | ○ | - | - | - |
| 静岡 | ○ | - | - | - |
| 浜松 | ○ | - | - | - |
| 名古屋 | ○ | - | - | - |
| 京都 | ○ | - | - | - |
| 大阪 | ○ | - | - | - |
| 堺 | ○ | - | - | - |
| 神戸 | ○ | - | - | - |
| 岡山 | - | - | ○ | - |
| 広島 | - | - | ○ | - |
| 北九州 | ○ | - | - | - |
| 福岡 | ○ | - | - | - |

（備考）表中，該当するものに「○」を記載している。

(4) 請願・陳情

【表 13】 請願の処理状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 採択 | 一部採択 | 趣旨採択 | 不採択 | 取り下げ | 審議未了 | 継続審査 | その他 | 計 |
|------|----|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|
| 札幌 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| さいたま | 47 | 0 | 1 | 24 | 10 | 0 | 5 | 0 | 87 |
| 千葉 | 6 | 0 | 0 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 川崎 | 4 | 0 | 6 | 10 | 2 | 0 | 47 | 0 | 69 |
| 横浜 | 3 | 0 | 0 | 46 | 3 | 0 | 4 | 0 | 56 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 6 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 7 | 0 | 17 |
| 静岡 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 名古屋 | 5 | 0 | 0 | 9 | 3 | 0 | 0 | 84 | 101 |
| 京都 | 7 | 0 | 0 | 2 | 10 | 10 | 33 | 0 | 62 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 27 | 0 | 31 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 3 | 0 | 0 | 35 | 0 | 1 | 0 | 0 | 39 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 6 | 0 | 9 |
| 広島 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 14 | 0 | 16 |
| 北九州 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 7 |
| 福岡 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 98 | 0 | 103 |

(備考) 表中の数字には、前年からの継続審査を処理したものを含む。

【表 14】 審査した陳情の処理状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 採択 | 一部採択 | 趣旨採択 | 不採択 | 取り下げ | 審議未了 | 継続審査 | その他 | 計 |
|------|----|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|
| 札幌 | 6 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 | 15 | 0 | 29 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 2 | 0 | 0 | 11 | 4 | 0 | 1 | 0 | 18 |
| 川崎 | 3 | 0 | 4 | 4 | 3 | 2 | 113 | 0 | 129 |
| 横浜 | 9 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 | 2 | 0 | 24 |
| 相模原 | 6 | 0 | 0 | 18 | 1 | 0 | 4 | 0 | 29 |
| 新潟 | 6 | 0 | 0 | 12 | 0 | 0 | 15 | 0 | 33 |
| 静岡 | 1 | 1 | 0 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 名古屋 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 13 | 14 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17 | 17 |
| 大阪 | 3 | 0 | 0 | 30 | 2 | 0 | 143 | 16 | 194 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 133 | 133 |
| 神戸 | 7 | 0 | 0 | 104 | 1 | 49 | 0 | 0 | 161 |
| 岡山 | 30 | 0 | 3 | 10 | 15 | 2 | 82 | 0 | 142 |
| 広島 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 北九州 | 1 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 22 | 0 | 29 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【表 15】 審査しなかった陳情の処理状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 審査しなかった 陳情の件数 | 審査しなかった陳情の処理方法 |
|------|------------------|---------------------------------------|
| 札幌 | 2 | 翌年に審査 |
| 仙台 | 11 | 陳情書の写しを各会派の代表者へ配布 |
| さいたま | 27 | 陳情書の文書表配布 |
| 千葉 | 0 | - |
| 川崎 | 31 | 未審査の陳情は年度末に委員長にその状況を報告し、陳情の取扱いを確認し、対応 |
| 横浜 | 33 | 陳情書のコピー配布、陳情書の一覧表配布、市長へ照会し、回答を陳情者へ通知 |
| 相模原 | 6 | 陳述書のコピー配布。要望扱いとし、全議員に写しを配布 |
| 新潟 | 5 | 陳情書のコピー配布 |
| 静岡 | 0 | - |
| 浜松 | 3 | 陳情書のコピー配布 |
| 名古屋 | 0 | - |
| 京都 | 9 | 議長預かり |
| 大阪 | 0 | - |
| 堺 | 0 | - |
| 神戸 | 1 | 委員会に送付、2011 年 2 月審査 |
| 岡山 | 0 | - |
| 広島 | 30 | 陳情書の文書表配布 |
| 北九州 | 0 | - |
| 福岡 | 25 | 所管の常任委員会へ送付 |

(注 1) 福岡市では、陳情については審査は行わず、所管の委員会への送付を例としている。

(5) 修正動議, 再議, 100 条調査権等, 住民直接請求, 住民監査請求

【表 16】修正動議, 再議, 100 条調査権, 検閲・検査権, 住民直接請求, 住民監査請求などの事例 (平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 修正動議 (地方自治法 115 条の 2) | 再議 (地方自治法 176 条, 177 条) | 100 条調査権の行使 (地方自治法 100 条) | 検閲・検査・監査請求権の行使 (地方自治法 98 条) | 住民直接請求 (地方自治法 74 条) | 住民監査請求 (地方自治法 75 条) |
|------|--------------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 札幌 | - | - | - | - | - | - |
| 仙台 | ○ | - | - | - | - | - |
| さいたま | - | - | - | - | - | - |
| 千葉 | ○ | - | - | - | - | ○ |
| 川崎 | - | - | - | - | - | - |
| 横浜 | - | - | - | - | - | - |
| 相模原 | - | - | - | - | - | - |
| 新潟 | - | - | - | - | - | - |
| 静岡 | - | - | - | - | - | - |
| 浜松 | - | - | - | - | - | - |
| 名古屋 | ○ | ○ | ○ | - | - | - |
| 京都 | ○ | - | - | - | - | - |
| 大阪 | ○ | - | - | - | - | - |
| 堺 | ○ | - | - | - | - | - |
| 神戸 | - | - | - | - | - | - |
| 岡山 | - | - | - | - | - | - |
| 広島 | ○ | ○ | - | - | - | - |
| 北九州 | - | - | - | - | ○ | - |
| 福岡 | ○ | - | - | - | - | - |

(備考) 表中「○」は事例があることを, 「-」は事例がないことを示す。

(6) 市長等の不信任等の議決

【表 17】 市長の不信任等の議決（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 市長・議長の不信任 議決の事例 | 市長・議長・議員に 対する辞職勧告議決 の事例 | 市長・議長・議員に対 する問責議決の事例 |
|------|--------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 札幌 | - | - | - |
| 仙台 | - | - | - |
| さいたま | - | - | - |
| 千葉 | - | - | - |
| 川崎 | - | - | - |
| 横浜 | - | - | - |
| 相模原 | - | - | - |
| 新潟 | - | - | - |
| 静岡 | - | - | - |
| 浜松 | - | - | - |
| 名古屋 | - | - | - |
| 京都 | - | - | - |
| 大阪 | - | - | - |
| 堺 | - | - | - |
| 神戸 | - | - | - |
| 岡山 | - | - | - |
| 広島 | - | - | - |
| 北九州 | - | - | - |
| 福岡 | - | - | - |

(備考) 表中「○」は事例があることを、「-」は事例がないことを示す。

(7) 公聴会や参考人制度の活用

【表 18】公聴会の開催，参考人の招聘事例（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 公聴会を開催した事例の有無 | 参考人を招聘した事例の有無 |
|------|---------------|---------------|
| 札幌 | - | ○ |
| 仙台 | - | - |
| さいたま | - | ○ |
| 千葉 | - | - |
| 川崎 | - | ○ |
| 横浜 | ○ | ○ |
| 相模原 | - | - |
| 新潟 | - | ○ |
| 静岡 | - | - |
| 浜松 | - | - |
| 名古屋 | - | ○ |
| 京都 | - | ○ |
| 大阪 | - | - |
| 堺 | - | - |
| 神戸 | - | - |
| 岡山 | - | ○ |
| 広島 | - | - |
| 北九州 | - | - |
| 福岡 | - | - |

(備考) 表中「○」は事例があることを、「-」は事例がないことを示す。

(8) 定例会・臨時会

【表 19】 定例会の会期日数・本会議日数 (平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 第 1 回定例会 | | 第 2 回定例会(注 1) | | 第 3 回定例会 | | 第 4 回定例会 | | 計 | |
|------|----------|-------|---------------|-------|----------|-------|----------|-------|------|-------|
| | 会期日数 | 本会議日数 | 会期日数 | 本会議日数 | 会期日数 | 本会議日数 | 会期日数 | 本会議日数 | 会期日数 | 本会議日数 |
| 札幌 | 43 | 7 | 18 | 4 | 39 | 7 | 16 | 6 | 116 | 24 |
| 仙台 | 30 | 8 | 16 | 7 | 32 | 7 | 16 | 7 | 94 | 29 |
| さいたま | 39 | 7 | 24 | 8 | 45 | 7 | 24 | 7 | 132 | 29 |
| 千葉 | 26 | 11 | 18 | 11 | 23 | 11 | 18 | 10 | 85 | 43 |
| 川崎 | 30 | 4 | 24 | 8 | 34 | 4 | 34 | 4 | 122 | 20 |
| 横浜 | 39 | 5 | 28 | 5 | 57 | 5 | 21 | 4 | 145 | 19 |
| 相模原 | 35 | 7 | 34 | 7 | 37 | 7 | 35 | 7 | 141 | 28 |
| 新潟 | 35 | 8 | 19 | 5 | 21 | 5 | 19 | 5 | 94 | 23 |
| 静岡 | 38 | 9 | 22 | 5 | 36 | 5 | 22 | 6 | 118 | 25 |
| 浜松 | 34 | 7 | 25 | 5 | 27 | 5 | 28 | 6 | 114 | 23 |
| 名古屋 | 35 | 8 | 17 | 5 | 35 | 6 | 21 | 5 | 108 | 24 |
| 京都 | 31 | 5 | 15 | 4 | 44 | 5 | 23 | 4 | 113 | 18 |
| 大阪 | 29 | 5 | 7 | 2 | 27 | 2 | 27 | 3 | 90 | 12 |
| 堺 | 35 | 5 | 33 | 8 | 36 | 6 | 24 | 5 | 128 | 24 |
| 神戸 | 35 | 5 | 14 | 3 | 36 | 5 | 9 | 3 | 94 | 16 |
| 岡山 | 26 | 12 | 17 | 8 | 19 | 8 | 17 | 8 | 79 | 36 |
| 広島 | 39 | 6 | 13 | 5 | 15 | 5 | 11 | 5 | 78 | 21 |
| 北九州 | 33 | 8 | 8 | 5 | 30 | 7 | 9 | 5 | 80 | 25 |
| 福岡 | 37 | 8 | 9 | 5 | 9 | 5 | 9 | 5 | 64 | 23 |

(注 1) 福岡市では、定例会・臨時会を通算するので、表中の「第 2 回定例会」，「第 3 回定例会」，「第 4 回定例会」は、それぞれ「第 3 回定例会」，「第 4 回定例会」，「第 5 回定例会」のことである。

【表 20】臨時会の開催状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 開催回数 | 会期日数 | 本会議日数 |
|------|------|------|-------|
| 札幌 | 1 | 2 | 2 |
| 仙台 | 1 | 2 | 2 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎 | 1 | 3 | 2 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 1 | 1 | 1 |
| 新潟 | 2 | 8 | 6 |
| 静岡 | 1 | 1 | 1 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 3 | 9 | 6 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 |
| 堺 | 2 | 2 | 2 |
| 神戸 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山 | 2 | 2 | 2 |
| 広島 | 1 | 1 | 1 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 1 | 1 | 1 |

【表 21】臨時会のうち議長請求臨時会の開催状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 開催回数 | 会期日数 | 本会議日数 |
|------|------|------|-------|
| 札幌 | 0 | 0 | 0 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 1 | 1 | 1 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 |
| 広島 | 0 | 0 | 0 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 |

【表 22】臨時会のうち議員請求臨時会の開催状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 開催回数 | 会期日数 | 本会議日数 |
|------|------|------|-------|
| 札幌 | 0 | 0 | 0 |
| 仙台 | 0 | 0 | 0 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 0 | 0 | 0 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜 | 0 | 0 | 0 |
| 相模原 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋 | 0 | 0 | 0 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 |
| 広島 | 0 | 0 | 0 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 |

【表 23】定例会及び臨時会を合わせた全会議の開催回数・会期日数・会議日数
（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 開催回数 | 会期日数 | 本会議日数 |
|------|------|------|-------|
| 札幌 | 5 | 118 | 26 |
| 仙台 | 5 | 96 | 31 |
| さいたま | 4 | 132 | 29 |
| 千葉 | 4 | 85 | 43 |
| 川崎 | 5 | 125 | 22 |
| 横浜 | 4 | 145 | 19 |
| 相模原 | 5 | 142 | 29 |
| 新潟 | 6 | 102 | 29 |
| 静岡 | 5 | 119 | 26 |
| 浜松 | 4 | 114 | 23 |
| 名古屋 | 7 | 117 | 30 |
| 京都 | 4 | 113 | 18 |
| 大阪 | 4 | 90 | 12 |
| 堺 | 6 | 130 | 26 |
| 神戸 | 4 | 94 | 16 |
| 岡山 | 6 | 81 | 38 |
| 広島 | 5 | 79 | 22 |
| 北九州 | 4 | 80 | 25 |
| 福岡 | 5 | 65 | 24 |

(9) 本会議における個人質問・代表質問

【表 24】 個人質問の状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 実施の有無 | 年間の質問日数 | 年間の質問者数 |
|------|---------|---------|---------|
| 札幌 | 実施しなかった | - | - |
| 仙台 | 実施した | 12 | 68 |
| さいたま | 実施した | 8 | 45 |
| 千葉 | 実施した | 23 | 89 |
| 川崎 | 実施した | 8 | 113 |
| 横浜 | 実施なし | - | - |
| 相模原 | 実施した | 8 | 28 |
| 新潟 | 実施した | 12 | 73 |
| 静岡 | 実施した | 12 | 85 |
| 浜松 | 実施した | 8 | 32 |
| 名古屋 | 実施した | 12 | 100 |
| 京都 | 実施なし | - | - |
| 大阪 | 実施しなかった | - | - |
| 堺 | 実施した | 13 | 73 |
| 神戸 | 実施しなかった | - | - |
| 岡山 | 実施した | 23 | 122 |
| 広島 | 実施した | 11 | 45 |
| 北九州 | 実施した | 10 | 47 |
| 福岡 | 実施した | 9 | 62 |

【表 25】 代表質問の状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 実施の有無 | 年間の 質問日 数 | 年間の質問者数 |
|------|---------|-----------------|---------|
| 札幌 | 実施した | 11 | 27 |
| 仙台 | 実施しなかった | - | - |
| さいたま | 実施した | 5 | 20 |
| 千葉 | 実施した | 3 | 6 |
| 川崎 | 実施した | 8 | 16 |
| 横浜 | 実施した | 3 | 33 |
| 相模原 | 実施した | 12 | 94 |
| 新潟 | 実施した | 2 | 6 |
| 静岡 | 実施した | 2 | 4 |
| 浜松 | 実施した | 8 | 24 |
| 名古屋 | 実施した | 1 | 4 |
| 京都 | 実施した | 6 | 40 |
| 大阪 | 実施した | 1 | 5 |
| 堺 | 実施した | 13 | 73 |
| 神戸 | 実施した | 3 | 17 |
| 岡山 | 実施した | 3 | 6 |
| 広島 | 実施しなかった | - | - |
| 北九州 | 実施しなかった | - | - |
| 福岡 | 実施しなかった | - | - |

(10) 本会議における質問の形態

【表 26】 個人質問における対面式の導入状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 質問者の位置 |
|------|------------------|
| 札幌 | (実施なし) |
| 仙台 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| さいたま | すべて演壇から |
| 千葉 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 川崎 | すべて自席から |
| 横浜 | (実施なし) |
| 相模原 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 新潟 | すべて演壇から |
| 静岡 | すべて演壇から |
| 浜松 | すべて演壇から |
| 名古屋 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 京都 | (実施なし) |
| 大阪 | (実施なし) |
| 堺 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 神戸 | (実施なし) |
| 岡山 | すべて演壇から |
| 広島 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 北九州 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 福岡 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |

【表 27】 代表質問における対面式の導入状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 質問者の位置 |
|------|--|
| 札幌 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 仙台 | (実施なし) |
| さいたま | すべて演壇から |
| 千葉 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 川崎 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 横浜 | すべて演壇から |
| 相模原 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 新潟 | すべて演壇から |
| 静岡 | すべて演壇から |
| 浜松 | すべて演壇から |
| 名古屋 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 京都 | すべて演壇から |
| 大阪 | 初回及び再質問は演壇から，再々質問は発言にとどまる場合は自席で行うことが多い |
| 堺 | 初回は演壇，再質問以降は自席から |
| 神戸 | 初回は演壇，再質問以降は質問席から |
| 岡山 | すべて演壇から |
| 広島 | (実施なし) |
| 北九州 | (実施なし) |
| 福岡 | (実施なし) |

【表 28】本会議における一問一答制の導入（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 本会議における一問一答制の導入 |
|------|--|
| 札幌 | 導入していない |
| 仙台 | 導入していない |
| さいたま | 導入していない |
| 千葉 | 個人質問については、以下の 3 つの方法から議員が選択。①一括② 1 回目一括+ 2 回目以降一問一答③ 1 回目から一問一答 代表質問については、導入していない |
| 川崎 | 個人質問については、初回から一問一答制 代表質問については、導入していない |
| 横浜 | 導入していない |
| 相模原 | 導入していない |
| 新潟 | 導入していない |
| 静岡 | 導入していない |
| 浜松 | 導入していない |
| 名古屋 | 定例会・臨時会ごとに議会運営委員会にて協議 |
| 京都 | 導入していない |
| 大阪 | 導入していない |
| 堺 | 導入していない |
| 神戸 | 導入していない |
| 岡山 | 導入していない |
| 広島 | 導入していない |
| 北九州 | 導入していない |
| 福岡 | 導入していない |

【表 29】 本会議の個人・代表質問における質問回数・質問時間の制限

(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 個人質問 | | 代表質問 | |
|------|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| | 質問回数の制限 | 質問時間の制限 | 質問回数の制限 | 質問時間の制限 |
| 札幌 | (実施なし) | | 制限あり | 制限あり |
| 仙台 | 制限あり | 制限あり | (実施なし) | |
| さいたま | 制限なし | 制限あり | 制限なし | 制限あり |
| 千葉 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 川崎 | 制限なし | 制限あり | 制限なし | 制限あり |
| 横浜 | (実施なし) | | 制限あり | 制限あり |
| 相模原 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 新潟 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 静岡 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 浜松 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 名古屋 | 制限あり (ただし、議会運営委員会が必要と認めるときはその限りではない) | 制限あり | 制限あり (ただし、議会運営委員会が必要と認めるときはその限りではない) | 制限あり |
| 京都 | (実施なし) | | 制限あり | 制限あり |
| 大阪 | (実施なし) | | 制限あり | 制限あり |
| 堺 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 神戸 | (実施なし) | | 制限あり | 制限あり |
| 岡山 | 制限あり | 制限あり | 制限あり | 制限あり |
| 広島 | 制限あり | 制限あり | (実施なし) | |
| 北九州 | 制限あり | 制限あり | (実施なし) | |
| 福岡 | 制限あり | 制限あり | (実施なし) | |

(11) 常任委員会

【表 30】 常任委員会の数（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 常任委員会の数 |
|------|---------|
| 札幌 | 6 |
| 仙台 | 6 |
| さいたま | 6 |
| 千葉 | 5 |
| 川崎 | 5 |
| 横浜 | 8 |
| 相模原 | 5 |
| 新潟 | 4 |
| 静岡 | 6 |
| 浜松 | 5 |
| 名古屋 | 6 |
| 京都 | 5 |
| 大阪 | 6 |
| 堺 | 6 |
| 神戸 | 6 |
| 岡山 | 6 |
| 広島 | 6 |
| 北九州 | 6 |
| 福岡 | 5 |

【表 31】 1 常任委員会あたりの活動状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 会期中開催日数 | 閉会中開催日数 | 全開催日数 | 市外行政視察 | | 年間活動日数 |
|------|---------|---------|-------|--------|-----|--------|
| | | | | 回数 | 日数 | |
| 札幌 | 8.2 | 3.6 | 11.8 | 1 | 3 | 14.8 |
| 仙台 | 4.5 | 7 | 11.5 | 1 | 3 | 14.5 |
| さいたま | 17.3 | 3.8 | 21.1 | 1 | 2.2 | 23.3 |
| 千葉 | 5.8 | 0.8 | 6.6 | 1 | 2.8 | 9.4 |
| 川崎 | 11.6 | 23.2 | 34.8 | 1 | 2 | 36.8 |
| 横浜 | 8.4 | 3.9 | 12.3 | 2.6 | 7.6 | 19.9 |
| 相模原 | 6 | 0 | 6 | 1 | 2 | 8 |
| 新潟 | 26 | 0 | 26 | 1 | 3 | 29 |
| 静岡 | 8 | 0 | 8 | 1 | 3 | 11 |
| 浜松 | 6.4 | 6 | 12.4 | 1 | 3 | 15.4 |
| 名古屋 | 35.8 | 8.7 | 44.5 | 1 | 3 | 47.5 |
| 京都 | 10.6 | 9 | 19.6 | 1 | 3 | 22.6 |
| 大阪 | 11.2 | 5.8 | 17 | 1 | 2 | 19 |
| 堺 | 4 | 0 | 4 | 1 | 2 | 6 |
| 神戸 | 6 | 3.5 | 9.5 | 1 | 3 | 12.5 |
| 岡山 | 8.7 | 7.8 | 16.5 | 1 | 3 | 19.5 |
| 広島 | 4.1 | 5 | 9.1 | 1 | 3 | 12.1 |
| 北九州 | 9.1 | 5.7 | 14.8 | 1 | 3 | 17.8 |
| 福岡 | 11.6 | 4.4 | 16 | 1 | 3 | 19 |

(12) 特別委員会

【表 32】 特別委員会の数（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 特別委員会の数 |
|-------|---------|
| 札 幌 | 7 |
| 仙 台 | 7 |
| さいたま | 6 |
| 千 葉 | 5 |
| 川 崎 | 2 |
| 横 浜 | 11 |
| 相 模 原 | 5 |
| 新 潟 | 5 |
| 静 岡 | 4 |
| 浜 松 | 5 |
| 名 古 屋 | 7 |
| 京 都 | 5 |
| 大 阪 | 5 |
| 堺 | 6 |
| 神 戸 | 5 |
| 岡 山 | 7 |
| 広 島 | 5 |
| 北 九 州 | 7 |
| 福 岡 | 6 |

（備考）特別委員会には、予算や決算を審査する特別委員会を含む。

【表 33】 1 特別委員会あたりの活動状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 会期中開催日数 | 閉会中開催日数 | 全開催日数 | 市外行政視察 | | 年間活動日数 |
|------|---------|---------|-------|--------|-----|--------|
| | | | | 回数 | 日数 | |
| 札幌 | 6.1 | 0.9 | 7 | 0.3 | 0.8 | 7.8 |
| 仙台 | 3.1 | 4.3 | 7.4 | 0.7 | 1.4 | 8.8 |
| さいたま | 4.2 | 1.6 | 5.8 | 0.3 | 0.5 | 6.3 |
| 千葉 | 5.4 | 1.6 | 7 | 0.4 | 0.8 | 7.8 |
| 川崎 | 4.5 | 0 | 4.5 | 0 | 0 | 4.5 |
| 横浜 | 3.9 | 3.3 | 7.2 | 3.7 | 7.4 | 14.6 |
| 相模原 | 3 | 1.2 | 4.2 | 1 | 1.6 | 5.8 |
| 新潟 | 4 | 1.4 | 5.4 | 0.8 | 2.2 | 7.6 |
| 静岡 | 0.3 | 2 | 2.3 | 1 | 2 | 4.3 |
| 浜松 | 1.2 | 3.4 | 4.6 | 0 | 0 | 4.6 |
| 名古屋 | 0.8 | 10 | 10.8 | 0 | 0 | 10.8 |
| 京都 | 19.4 | 0 | 19.4 | 0 | 0 | 19.4 |
| 大阪 | 3.6 | 1.4 | 5 | 0.6 | 1.2 | 6.2 |
| 堺 | 3.8 | 1.8 | 5.7 | 0.6 | 1.3 | 7 |
| 神戸 | 9.2 | 2.6 | 11.8 | 0.6 | 1.6 | 13.4 |
| 岡山 | 0.1 | 1.6 | 1.7 | 0.7 | 2.1 | 3.8 |
| 広島 | 3 | 3 | 6 | 1.2 | 3.6 | 9.6 |
| 北九州 | 5.1 | 3 | 8.1 | 0.7 | 2.1 | 10.2 |
| 福岡 | 6.3 | 8.3 | 14.6 | 0.5 | 1 | 15.6 |

【表 34】 特別委員会の開催状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 予算審査 特別委員会 | 決算審査 特別委員会 | その他の 特別委員会 |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 札幌 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 仙台 | 開催した | 開催した | 開催した |
| さいたま | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 千葉 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 川崎 | 開催した | 開催した | 開催しなかった |
| 横浜 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 相模原 | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 新潟 | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 静岡 | 開催しなかった | 開催しなかった | 開催した |
| 浜松 | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 名古屋 | 開催しなかった | 開催しなかった | 開催した |
| 京都 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 大阪 | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 堺 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 神戸 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 岡山 | 開催しなかった | 開催した | 開催した |
| 広島 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 北九州 | 開催した | 開催した | 開催した |
| 福岡 | 開催した | 開催した | 開催した |

(13) 議会運営委員会

【表 35】議会運営委員会の活動状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 会期中開催日数 | 閉会中開催日数 | 全開催日数 | 市外行政視察 | | 年間活動日数 |
|------|---------|---------|-------|--------|----|--------|
| | | | | 回数 | 日数 | |
| 札幌 | 17 | 9 | 26 | 1 | 3 | 29 |
| 仙台 | 31 | 7 | 38 | 1 | 2 | 40 |
| さいたま | 37 | 9 | 46 | 1 | 2 | 48 |
| 千葉 | 16 | 4 | 20 | 1 | 2 | 22 |
| 川崎 | 11 | 11 | 22 | 1 | 2 | 24 |
| 横浜 | 22 | 8 | 30 | 1 | 2 | 32 |
| 相模原 | 15 | 16 | 31 | 1 | 2 | 33 |
| 新潟 | 27 | 10 | 37 | 1 | 3 | 40 |
| 静岡 | 11 | 5 | 16 | 1 | 3 | 19 |
| 浜松 | 10 | 6 | 16 | 0 | 0 | 16 |
| 名古屋 | 27 | 20 | 47 | 0 | 0 | 47 |
| 京都 | 28 | 11 | 39 | 0 | 0 | 39 |
| 大阪 | 8 | 8 | 16 | 0 | 0 | 16 |
| 堺 | 18 | 6 | 24 | 2 | 4 | 28 |
| 神戸 | 11 | 14 | 25 | 0 | 0 | 25 |
| 岡山 | 13 | 9 | 22 | 1 | 3 | 25 |
| 広島 | 13 | 11 | 24 | 0 | 0 | 24 |
| 北九州 | 10 | 11 | 21 | 1 | 3 | 24 |
| 福岡 | 11 | 5 | 16 | 1 | 2 | 18 |

(14) 全員協議会

【表 36】 全員協議会の活動状況（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 会期中開催日数 | 閉会中開催日数 | 全開催日数 | 市外行政視察 | | 年間活動日数 |
|------|---------|---------|-------|--------|----|--------|
| | | | | 回数 | 日数 | |
| 札幌 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 仙台 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| さいたま | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 川崎 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 横浜 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 相模原 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 新潟 | 8 | 1 | 9 | 0 | 0 | 9 |
| 静岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浜松 | 11 | 4 | 15 | 0 | 0 | 15 |
| 名古屋 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 京都 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 堺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神戸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 北九州 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 議会の公開関係

(1) 傍聴

【表 37】 本会議の市民傍聴者数（単位：人）（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 定例会 | 市長請求臨時会 | 議長請求臨時会 | 議員請求臨時会 | 合計 |
|------|------|---------|---------|---------|------|
| 札幌 | 1598 | 18 | - | - | 1616 |
| 仙台 | 809 | 11 | - | - | 820 |
| さいたま | 802 | - | - | - | 802 |
| 千葉 | 1601 | - | - | - | 1601 |
| 川崎 | 577 | 8 | - | - | 585 |
| 横浜 | 1211 | - | - | - | 1211 |
| 相模原 | 984 | 2 | - | - | 986 |
| 新潟 | 481 | 6 | - | - | 487 |
| 静岡 | 716 | 6 | - | - | 722 |
| 浜松 | 2880 | - | - | - | 2880 |
| 名古屋 | 2031 | 394 | 16 | - | 2441 |
| 京都 | 350 | - | - | - | 350 |
| 大阪 | 957 | - | - | - | 957 |
| 堺 | 704 | 28 | - | - | 732 |
| 神戸 | 319 | - | - | - | 319 |
| 岡山 | 1108 | 9 | - | - | 1117 |
| 広島 | 607 | 16 | - | - | 623 |
| 北九州 | 1790 | - | - | - | 1790 |
| 福岡 | 1135 | 8 | - | - | 1143 |

(備考) 「-」は開催自体がないことを示す。

【表 38】 委員会の傍聴の取扱（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 常任委員会 | 予算審査 特別委員会 | 決算審査 特別委員会 | 予算・決算審 査以外の特別 委員会 | 議会運営 委員会 |
|------|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------------------|
| 札幌 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 |
| 仙台 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| さいたま | 許可制 | - | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 千葉 | 許可制 | 許可不要 | 許可不要 | 許可制 | 許可制 (請願・ 陳情審査 のみ傍聴 可能) |
| 川崎 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | - | 許可制 |
| 横浜 | 許可制 | 許可不要 | 許可不要 | 許可制 | 許可制 |
| 相模原 | 許可制 | - | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 新潟 | 許可不要 | - | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 |
| 静岡 | 許可不要 | - | - | 許可不要 | 許可不要 |
| 浜松 | 許可制 | - | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 名古屋 | 許可制 | - | - | 許可制 | 許可制 |
| 京都 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 大阪 | 許可制 | - | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 堺 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 |
| 神戸 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可制 |
| 岡山 | 許可制 | - | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 広島 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 許可不要 | 報道関係 者のみ傍 聴可能 |
| 北九州 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 |
| 福岡 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 | 許可制 |

(備考) 表中「許可制」とは、委員長や委員会の許可制としていることを、「許可不要」とは、そのような許可を不要としていることを示す。「-」は委員会の開催自体がないことを示す。

(2) 本会議・委員会の放送

【表 39】本会議・委員会のインターネット放映（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 本会議 | | 常任委員会 | | 予算審査特別委員会 | | 決算審査特別委員会 | | 予算・審査以外の特 別委員会 | | 議会運営委員会 | |
|------|-----|------|-------|------|-----------|------|-----------|------|-------------------|------|---------|------|
| | 生中継 | 録画放映 | 生中継 | 録画放映 | 生中継 | 録画放映 | 生中継 | 録画放映 | 生中継 | 録画放映 | 生中継 | 録画放映 |
| | 札幌 | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 仙台 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × |
| さいたま | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | × | × | × | × |
| 千葉 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × |
| 川崎 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | - | - | × | × |
| 横浜 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × |
| 相模原 | ○ | ○ | × | × | - | - | × | × | × | × | × | × |
| 新潟 | ○ | ○ | × | × | - | - | × | × | × | × | × | × |
| 静岡 | ○ | ○ | × | × | - | - | - | - | × | × | × | × |
| 浜松 | ○ | ○ | × | × | - | - | × | × | × | × | × | × |
| 名古屋 | ○ | ○ | × | × | - | - | - | - | × | × | × | × |
| 京都 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × |
| 大阪 | × | ○ | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × |
| 堺 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 神戸 | × | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 岡山 | × | × | × | × | - | - | × | × | × | × | × | × |
| 広島 | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 北九州 | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 福岡 | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × |

(備考) 表中「○」は実施していることを、「×」は実施していないことを、「-」は委員会の開催自体がないことを示す。

【表 40】 本会議・委員会のモニターテレビ放映（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 本会議 | 常任委員会 | 予算審査特別委員会 | 決算審査特別委員会 | 予算・決算審査以外の特別委員会 | 議会運営委員会 |
|------|-----|-------|-----------|-----------|-----------------|---------|
| 札幌 | ○ | × | × | × | × | × |
| 仙台 | ○ | × | ○ | ○ | × | × |
| さいたま | ○ | ○ | - | ○ | × | × |
| 千葉 | ○ | × | ○ | ○ | × | × |
| 川崎 | ○ | × | ○ | ○ | - | × |
| 横浜 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 相模原 | ○ | × | - | × | × | × |
| 新潟 | ○ | × | - | × | × | × |
| 静岡 | ○ | × | - | - | × | × |
| 浜松 | ○ | × | - | × | × | × |
| 名古屋 | × | × | - | - | × | × |
| 京都 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 大阪 | × | ○ | - | ○ | ○ | × |
| 堺 | ○ | × | × | × | × | × |
| 神戸 | × | × | × | × | × | × |
| 岡山 | ○ | × | - | × | × | × |
| 広島 | ○ | × | × | × | × | × |
| 北九州 | × | × | × | × | × | × |
| 福岡 | ○ | × | × | × | × | × |

（備考）表中「○」は実施していることを、「×」は実施していないことを、「-」は委員会の開催自体がないことを示す。

(3) インターネットによる会議録検索システム

【表 41】 本会議・委員会会議録検索システムの導入状況
(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | インターネットによる会議録検索システムの導入の有無 |
|------|---------------------------|
| 札幌 | 導入している |
| 仙台 | 導入している |
| さいたま | 導入している |
| 千葉 | 導入している |
| 川崎 | 導入している |
| 横浜 | 導入している |
| 相模原 | 本会議のみ導入している |
| 新潟 | 導入している |
| 静岡 | 導入している |
| 浜松 | 導入している |
| 名古屋 | 本会議のみ導入している |
| 京都 | 導入している |
| 大阪 | 導入している |
| 堺 | 導入している |
| 神戸 | 導入している |
| 岡山 | 本会議のみ導入している |
| 広島 | 本会議のみ導入している |
| 北九州 | 本会議のみ導入している |
| 福岡 | 導入している |

(4) 議会ウェブサイトへの議案一覧及び結果などの掲載の有無

【表 42】 議会ウェブサイトへの議案一覧及び結果などの掲載の有無
(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 議会ウェブサイトへの議案一覧及び結果などの掲載の有無 |
|------|----------------------------|
| 札幌 | 有 |
| 仙台 | 有 |
| さいたま | 有 |
| 千葉 | 有 |
| 川崎 | 有 |
| 横浜 | 有 |
| 相模原 | 有 |
| 新潟 | 有 |
| 静岡 | 有 |
| 浜松 | 有 |
| 名古屋 | 有 |
| 京都 | 有 |
| 大阪 | 有 |
| 堺 | 無 |
| 神戸 | 有 |
| 岡山 | 有 |
| 広島 | 有 |
| 北九州 | 有 |
| 福岡 | 有 |

(5) 夜間議会、土曜・日曜議会、子ども議会・女性議会・模擬議会の開催

【表 43】夜間議会の開催事例（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 夜間議会の開催の事例 |
|------|------------|
| 札幌 | なし |
| 仙台 | なし |
| さいたま | なし |
| 千葉 | なし |
| 川崎 | なし |
| 横浜 | なし |
| 相模原 | なし |
| 新潟 | なし |
| 静岡 | なし |
| 浜松 | なし |
| 名古屋 | なし |
| 京都 | なし |
| 大阪 | なし |
| 堺 | なし |
| 神戸 | なし |
| 岡山 | なし |
| 広島 | なし |
| 北九州 | なし |
| 福岡 | なし |

【表 44】土曜・日曜議会の開催事例（平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

| | 土曜・日曜議会の開催の事例 |
|------|---------------|
| 札幌 | なし |
| 仙台 | なし |
| さいたま | なし |
| 千葉 | なし |
| 川崎 | なし |
| 横浜 | なし |
| 相模原 | なし |
| 新潟 | なし |
| 静岡 | なし |
| 浜松 | なし |
| 名古屋 | なし |
| 京都 | なし |
| 大阪 | なし |
| 堺 | なし |
| 神戸 | なし |
| 岡山 | なし |
| 広島 | なし |
| 北九州 | なし |
| 福岡 | なし |

【表 45】子ども議会・女性議会・模擬議会の開催事例

(平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| 子ども議会・女性議会・模擬議会の開催の事例 | |
|-----------------------|-------------------|
| 札幌 | 子ども議会を開催 |
| 仙台 | 子ども議会を開催 |
| さいたま | 子ども議会を開催 |
| 千葉 | 子ども議会を開催 |
| 川崎 | なし |
| 横浜 | なし |
| 相模原 | なし |
| 新潟 | 子ども議会を開催 |
| 静岡 | 子ども議会を開催 |
| 浜松 | なし |
| 名古屋 | なし |
| 京都 | なし |
| 大阪 | 子ども議会, 親子議場見学会を開催 |
| 堺 | なし |
| 神戸 | なし |
| 岡山 | なし |
| 広島 | 子ども議会を開催 |
| 北九州 | なし |
| 福岡 | なし |

3 その他

(1) 議会基本条例等の制定

【表 46】議会基本条例・議会会議条例の制定状況（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 議会基本条例の制定の状況 | 議会会議条例の制定の状況 |
|------|--------------|--------------|
| 札幌 | × | × |
| 仙台 | × | × |
| さいたま | ○ | × |
| 千葉 | × | × |
| 川崎 | ○ | × |
| 横浜 | × | × |
| 相模原 | × | × |
| 新潟 | × | × |
| 静岡 | × | × |
| 浜松 | × | × |
| 名古屋 | ○ | × |
| 京都 | × | × |
| 大阪 | × | × |
| 堺 | × | × |
| 神戸 | × | × |
| 岡山 | × | × |
| 広島 | ○ | × |
| 北九州 | × | × |
| 福岡 | × | × |

(備考) 政令市以外の地方議会の例

- ・議会基本条例の制定…北海道栗山町，三重県，福島県会津若松市など全国の制定自治体数 168（平成 23 年 3 月 8 日現在）

※ 自治体議会改革フォーラムHPより

<http://www.gikai-kaikaku.net/gikaikihonjourei-info.html>

- ・議会会議条例の制定…神奈川県横須賀市，大阪府茨木市，長崎県佐世保市

(2) 議決事件

【表 47】 地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議会の議決事件の追加状況
(平成 22 年 12 月 31 日現在)

| | 地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議会の議決事件の追加の有無 | 追加事項 |
|------|-------------------------------------|--|
| 札幌 | 有 | ・重要な契約 |
| 仙台 | 有 | ・市の基本計画 ・市の基本計画以外の重要な計画 ・姉妹都市提携 等 |
| さいたま | 有 | ・市の基本計画 ・名誉市民 ・附属機関（市議会資産等公開審査会）の委員の委嘱についての同意 等 |
| 千葉 | 有 | ・市の基本計画 ・名誉市民 |
| 川崎 | 有 | ・市の基本計画 ・姉妹都市提携 ・市政の各分野における政策及び施策の基本的な方向性を定める長期にわたる計画又は指針 |
| 横浜 | 有 | ・市の基本的計画以外の重要な計画 ・証人等の費用弁償 |
| 相模原 | 無 | - |
| 新潟 | 有 | ・市の基本計画 ・姉妹都市提携 ・友好都市提携 ・都市計画法第 18 条の 2 の規定により定める都市計画に関する基本的な方針の策定、変更又は廃止 |
| 静岡 | 無 | - |
| 浜松 | 有 | ・市の基本計画 |
| 名古屋 | 有 | ・市の基本計画以外の重要な計画（名古屋市中期戦略ビジョン） ・名古屋港管理組合設立に伴い、名古屋市が愛知県及び名古屋港管理組合と締結する職員の身分、財産等に関する協定 |
| 京都 | 有 | ・市の基本計画 |
| 大阪 | 無 | - |
| 堺 | 有 | ・市の基本計画 ・市民憲章 ・都市宣言 等 |

| | 地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決事件の追加の有無 | 追加事項 |
|-------|---------------------------------|--|
| 神 戸 | 有 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 名誉市民 ・ 公正職務審査委員会の委嘱 |
| 岡 山 | 有 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾法に基づく地方港湾の港湾区域の変更及び管理の廃止に関する事 |
| 広 島 | 有 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の基本計画 |
| 北 九 州 | 有 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の基本計画 |
| 福 岡 | 有 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の基本計画 ・ 名誉市民 ・ 地方自治法第221条第3項の法人に対する出資及び市が出資することにより当該法人が同法同条同項の法人となる当該出資に関する事 ・ 公有水面の埋立をする権利を譲り渡し、又は譲り受ける事 ・ 特別職の退職手当の額の減額 ・ 公園の区域の全部又は一部の廃止 ・ 政治倫理審査会の委員の選任 |

(3) 会派

【表 48】会派数の状況（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | | 会派数の状況 |
|----|----|--------|
| 札 | 幌 | 6 会派 |
| 仙 | 台 | 6 会派 |
| さい | たま | 6 会派 |
| 千 | 葉 | 6 会派 |
| 川 | 崎 | 5 会派 |
| 横 | 浜 | 8 会派 |
| 相 | 模 | 7 会派 |
| 新 | 潟 | 7 会派 |
| 静 | 岡 | 6 会派 |
| 浜 | 松 | 6 会派 |
| 名 | 古 | 4 会派 |
| 京 | 都 | 4 会派 |
| 大 | 阪 | 5 会派 |
| | 堺 | 6 会派 |
| 神 | 戸 | 8 会派 |
| 岡 | 山 | 7 会派 |
| 広 | 島 | 9 会派 |
| 北 | 九 | 5 会派 |
| 福 | 岡 | 9 会派 |

(4) 議長の選出方法, 任期

【表 49】 議長の立候補制の導入状況 (平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

| | 立候補制の導入の有無 |
|------|---|
| 札幌 | 導入していない |
| 仙台 | 導入していない |
| さいたま | 議長になろうとする議員は、希望により 4 人以上の議員の推薦を受けて、本会議の開議前又は休憩中に行われる所信表明会において所信表明をすることができる。 |
| 千葉 | 導入している (4 人以上の推薦議員の署名を要件とした所信表明申出書を議長宛に提出する。議長の辞職を許可した後、本会議を休憩し、議長候補者の所信表明を行う議長選考会を開催する。再開後の本会議において議長選挙を日程に追加し、議長を選出する。 |
| 川崎 | 正副議長の選挙にあたり、候補者の推薦演説を実施している |
| 横浜 | 導入していない |
| 相模原 | 導入していない |
| 新潟 | 導入していない |
| 静岡 | 導入していない |
| 浜松 | 導入していない |
| 名古屋 | 導入していない |
| 京都 | 導入していない |
| 大阪 | 導入していない |
| 堺 | 導入していない |
| 神戸 | 導入していない |
| 岡山 | 導入していない |
| 広島 | 導入していない |
| 北九州 | 導入していない |
| 福岡 | 導入していない |

【表 50】 申し合わせ，慣例による議長の任期（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 申し合わせ，慣例による議長の任期 |
|------|-----------------------|
| 札幌 | 申し合わせ，慣例はない |
| 仙台 | 任期 2 年 |
| さいたま | 特に定めていない |
| 千葉 | 任期 1 年 |
| 川崎 | 正副議長とも 2 年で交代する例が多い |
| 横浜 | 1 年又は 2 年の事例が多い |
| 相模原 | 任期 2 年 |
| 新潟 | 任期 2 年 |
| 静岡 | 任期 1 年 |
| 浜松 | 任期 1 年 |
| 名古屋 | 任期 1 年 |
| 京都 | 申し合わせなし。1 年で交替することが多い |
| 大阪 | 任期 1 年 |
| 堺 | 任期 1 年 |
| 神戸 | 任期 1 年 |
| 岡山 | 任期 2 年 |
| 広島 | 申し合わせなし |
| 北九州 | 申し合わせを行ったことがない |
| 福岡 | 任期 4 年 |

(5) 議員定数

【表 51】 議員定数（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 法定上限数 | 2010 年 12 月 31 日 現在の議員の一般 選挙時に適用され た定数条例等の定 数 | 2011 年 1 月 1 日以降 に適用予定の議員定 数条例等の定数（適 用年月） | 議員の実数 （平成 22 年 12 月 31 日現 在） |
|-------|-------|---|--|---------------------------------------|
| 札 幌 | 80 | 68 | 変更なし | 66 |
| 仙 台 | 64 | 60 | 55（2011 年 5 月） | 57 |
| さいたま | 64 | 64 | 60（2011 年 5 月） | 64 |
| 千 葉 | 64 | 54 | 変更なし | 54 |
| 川 崎 | 72 | 63 | 変更なし | 62 |
| 横 浜 | 96 | 92 | 86（2011 年 4 月） | 92 |
| 相 模 原 | 56 | 52 | 49（2011 年 4 月） | 52 |
| 新 潟 | 56 | 56 | 変更なし | 54 |
| 静 岡 | 56 | 53 | 変更なし | 53 |
| 浜 松 | 56 | 54 | 46（2011 年 4 月） | 54 |
| 名 古 屋 | 88 | 75 | 変更なし | 75 |
| 京 都 | 72 | 69 | 変更なし | 67 |
| 大 阪 | 96 | 89 | 86（2011 年 4 月） | 87 |
| 堺 | 56 | 52 | 変更なし | 52 |
| 神 戸 | 72 | 69 | 変更なし | 68 |
| 岡 山 | 56 | 53 | 52（2011 年 4 月） | 51 |
| 広 島 | 64 | 55 | 変更なし | 55 |
| 北 九 州 | 64 | 61 | 変更なし | 61 |
| 福 岡 | 72 | 63 | 62（2011 年 5 月） | 63 |

(6) 議員報酬

【表 52】 報酬の額 (平成 22 年 12 月 31 日現在)

| | 議 長 (万円) | 副議長 (万円) | 常 任 委 員 長 (万円) | 常任副 委員長 (万円) | 特 別 委 員 長 (万円) | 特 別 委 副 委 員 長 (万円) | 議 運 委 員 長 (万円) | 議 運 副 委 員 長 (万円) | 議 員 (万円) |
|-------|-------------|-------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------|
| 札 幌 | 104 | 95 | 議員に同じ | | | | | | 86 |
| 仙 台 | 97 | 87 | 議員に同じ | | | | | | 82.4 |
| さいたま | 97.7 | 87.3 | 議員に同じ | | | | | | 80.7 |
| 千 葉 | 88.35 | 79.8 | 議員に同じ | | | | | | 73.15 |
| 川 崎 | 103 | 92 | 議員に同じ | | | | | | 83 |
| 横 浜 | 120 | 108 | 100 | 99 | 100 | 99 | 100 | 99 | 97 |
| 相 模 原 | 77.9 | 71.3 | 議員に同じ | | | | | | 67 |
| 新 潟 | 77.8 | 70 | 議員に同じ | | | | | | 65.3 |
| 静 岡 | 82.4 | 73.5 | 議員に同じ | | | | | | 66.3 |
| 浜 松 | 80.3 | 71.7 | 議員に同じ | | | | | | 64.8 |
| 名 古 屋 | 102.5 | 87.8 | 議員に同じ | | | | | | 79 |
| 京 都 | 106.4 | 97.85 | 議員に同じ | | | | | | 91.2 |
| 大 阪 | 126 | 112 | 106 | 104 | 議員に同じ | | | | 102 |
| 堺 | 95 | 85 | 80 | 79 | 80 | 79 | 81 | 80 | 78 |
| 神 戸 | 114 | 104 | 96 | 94.5 | 96 | 94.5 | 96 | 94.5 | 93 |
| 岡 山 | 85 | 77 | 議員に同じ | | | | | | 71 |
| 広 島 | 106 | 93 | 議員に同じ | | | | | | 86 |
| 北九州 | 109 | 98 | 議員に同じ | | | | | | 88 |
| 福 岡 | 106 | 97 | 議員に同じ | | | | | | 88 |

【表 53】 議員報酬の日割支給の導入（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 議員就任時 | 議員退職時 |
|------|-------|--------------------|
| 札幌 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 仙台 | ○ | ○ |
| さいたま | ○ | ○ |
| 千葉 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 川崎 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 横浜 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 相模原 | ○ | ○ |
| 新潟 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 静岡 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 浜松 | - | - |
| 名古屋 | ○ | - |
| 京都 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 大阪 | ○ | - |
| 堺 | ○ | - |
| 神戸 | ○ | ○ |
| 岡山 | - | - |
| 広島 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 北九州 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |
| 福岡 | ○ | ○（死亡時はその月までの報酬を支給） |

（備考）表中「○」は日割支給を導入していることを、「-」は導入していないこと（月額支給であること）を示す。

(7) 専門的知見の活用

【表 54】専門的知見の活用（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 地方自治法第 100 条の 2 による専門的知見の活用の有無 |
|------|--------------------------------|
| 札幌 | 無 |
| 仙台 | 無 |
| さいたま | 無 |
| 千葉 | 無 |
| 川崎 | 無 |
| 横浜 | 無 |
| 相模原 | 無 |
| 新潟 | 無 |
| 静岡 | 無 |
| 浜松 | 無 |
| 名古屋 | 無 |
| 京都 | 無 |
| 大阪 | 無 |
| 堺 | 無 |
| 神戸 | 無 |
| 岡山 | 無 |
| 広島 | 無 |
| 北九州 | 無 |
| 福岡 | 無 |

(8) 審議会への議員の参画

【表 55】 審議会への議員の参画（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 議員が審議会に参画している | 議員が審議会に参画していない (法令に規定があるものを除く) |
|------|---------------|-----------------------------------|
| 札幌 | | ○ |
| 仙台 | ○ | |
| さいたま | ○ | |
| 千葉 | | ○ |
| 川崎 | | ○ |
| 横浜 | | ○ |
| 相模原 | | ○ |
| 新潟 | | ○ |
| 静岡 | | ○ |
| 浜松 | ○ | |
| 名古屋 | ○ | |
| 京都 | | ○ |
| 大阪 | ○ | |
| 堺 | ○ | |
| 神戸 | ○ | |
| 岡山 | | ○ |
| 広島 | ○ | |
| 北九州 | ○ | |
| 福岡 | ○ | |

(備考) 表中、該当するものに「○」を記載している。

(9) 議会のIT化

【表 56】 議員等へのパソコンの配置状況（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 議長席（室） | 副議長席（室） | 議会図書室 |
|------|----------------------|---------|-------|
| 札幌 | ○ | ○ | ○ |
| 仙台 | ○ | | ○ |
| さいたま | （公費による配置なし） | | |
| 千葉 | | | ○ |
| 川崎 | ○ | ○ | |
| 横浜 | ○ | ○ | |
| 相模原 | ○ | ○ | |
| 新潟 | ○ | ○ | |
| 静岡 | （公費による配置なし） | | |
| 浜松 | （公費による配置なし） | | |
| 名古屋 | ○ | ○ | ○ |
| 京都 | | | ○ |
| 大阪 | ○ | ○ | |
| 堺 | ○ | ○ | ○ |
| 神戸 | 必要に応じて会派で政務調査費を使って購入 | | |
| 岡山 | ○ | ○ | |
| 広島 | ○ | ○ | |
| 北九州 | ○ | ○ | ○ |
| 福岡 | ○ | ○ | |

（備考）表中、該当するものに「○」を記載している。

【表 57】本会議場・委員会室への議員のパソコンの持ち込み，議員の説明用スクリーン及び説明用パネルの使用の許可状況（平成22年12月31日現在）

| | 本会議 | | | 委員会 | | |
|------|--------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|---------------------|
| | 議員のパソコン持ち込みを許可している | 議員の説明用スクリーンの使用を許可している | 議員の説明用パネルの使用を許可している | 議員のパソコン持ち込みを許可している | 議員の説明用スクリーンの使用を許可している | 議員の説明用パネルの使用を許可している |
| 札幌 | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| 仙台 | △ | △ | △ | ○ | △ | ○ |
| さいたま | △ | ○ | ○ | △ | △ | ○ |
| 千葉 | ○ | ○ | ○ | △ | △ | ○ |
| 川崎 | △ | ○ | ○ | △ | △ | ○ |
| 横浜 | △ | △ | △ | △ | △ | ○ |
| 相模原 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 新潟 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 静岡 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 浜松 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 名古屋 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 京都 | △ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 大阪 | △ | △ | ○ | △ | △ | ○ |
| 堺 | △ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ |
| 神戸 | △ | △ | △ | △ | △ | △ |
| 岡山 | △ | △ | ○ | △ | △ | △ |
| 広島 | △ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 北九州 | △ | △ | ○ | ○ | △ | △ |
| 福岡 | △ | △ | ○ | △ | △ | ○ |

(備考) 表中「○」は認めていること、「△」は事例や規定がないことを示す。

(10) バリアフリー化

【表 58】 議会のバリアフリー化の実施状況（平成 22 年 12 月 31 日現在）

| | 車椅子 対応の 設備 | 点字ブ ロックを設 けている | イヤホー ンを貸し 出してい る | 必 要 に 応 じ た 手 話 通 訳 | 声の議会だ より，点字 議会だより の発行 | 介助犬・盲導 犬の同伴を認 めている |
|-------|------------------|----------------------|---------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 札 幌 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 仙 台 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ |
| さいたま | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 千 葉 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| 川 崎 | ○ | × | ○ | × | × | × |
| 横 浜 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| 相 模 原 | ○ | × | ○ | × | ○ | × |
| 新 潟 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 静 岡 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 浜 松 | ○ | ○ | × | × | ○ | × |
| 名 古 屋 | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| 京 都 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 大 阪 | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| 堺 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 神 戸 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ |
| 岡 山 | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| 広 島 | ○ | × | × | × | ○ | ○ |
| 北 九 州 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 福 岡 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

（備考）表中「○」は実施していることを、「×」は実施していないこと又は事例がないことを示す。